

平成 28 年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 42 号

平成 29 年 8 月 22 日

十日町市長 関口 芳史 様

十日町市監査委員 酒井 栄一

十日町市監査委員 宮澤 幸子

平成 28 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度十日町市基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	26
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	27
	(3) 後期高齢者医療特別会計	28
	(4) 介護保険特別会計	30
	(5) 簡易水道事業特別会計	31
	(6) 下水道事業特別会計	32
	(7) 松之山温泉配湯事業特別会計	34
4	財産	
	(1) 公有財産	36
	(2) 物品	37
	(3) 債権	37
	(4) 基金	37
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	39
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	39
6	むすび	40

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	43
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	45
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	47
第4表	各会計歳入一覧表	49
第5表	款別歳入年度比較表	51
第6表	各会計歳出一覧表	59
第7表	款別歳出年度比較表	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	67

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」: 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」: 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」: 減またはマイナス
 - 「皆増」: 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」: 当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成 28 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度	十日町市一般会計歳入歳出決算
同	十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
同	十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
同	十日町市土地開発基金運用状況
同	十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 25 日から平成 29 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算等は、法令に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されたものと認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計	
歳入総額	①	37,922,302	18,944,693	56,866,995	
歳出総額	②	36,354,134	18,165,149	54,519,283	
形式収支 (①-②)	③	1,568,168	779,544	2,347,712	
越 翌 す年 べ度 きへ 財源 源り	継続費通次繰越額	A	201,883	786	202,669
	繰越明許費繰越額	B	158,840	587	159,427
	事故繰越し繰越額	C	74,853	0	74,853
	計(A+B+C)	④	435,576	1,373	436,949
実質収支 (③-④)	⑤	1,132,592	778,171	1,910,763	
前年度実質収支	⑥	1,744,147	660,184	2,404,331	
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	△ 611,555	117,987	△ 493,568	
財政調整基金積立金	⑧	2,339	42	2,381	
地方債繰上償還金	⑨	194,620	0	194,620	
財政調整基金取崩額	⑩	0	0	0	
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	△ 414,596	118,029	△ 296,567	

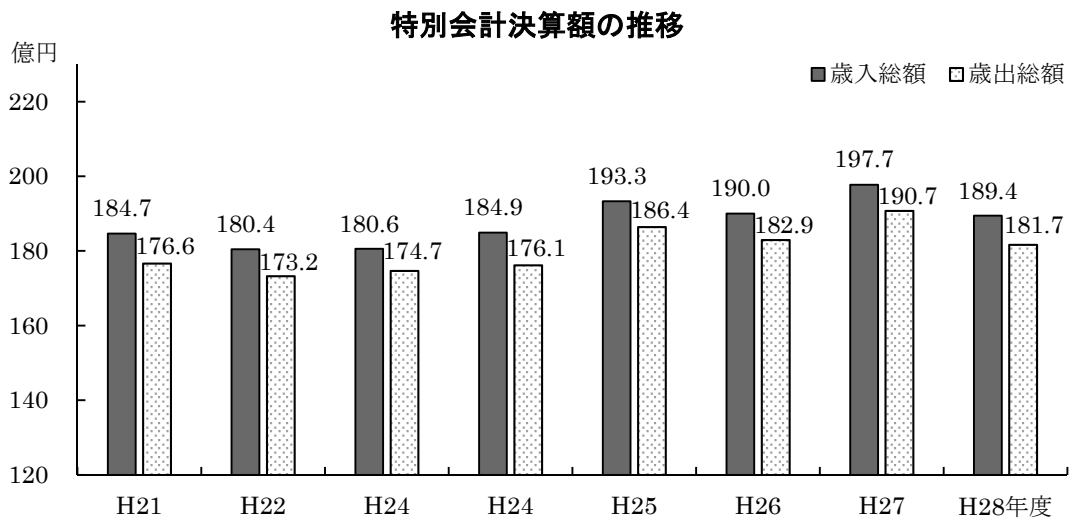
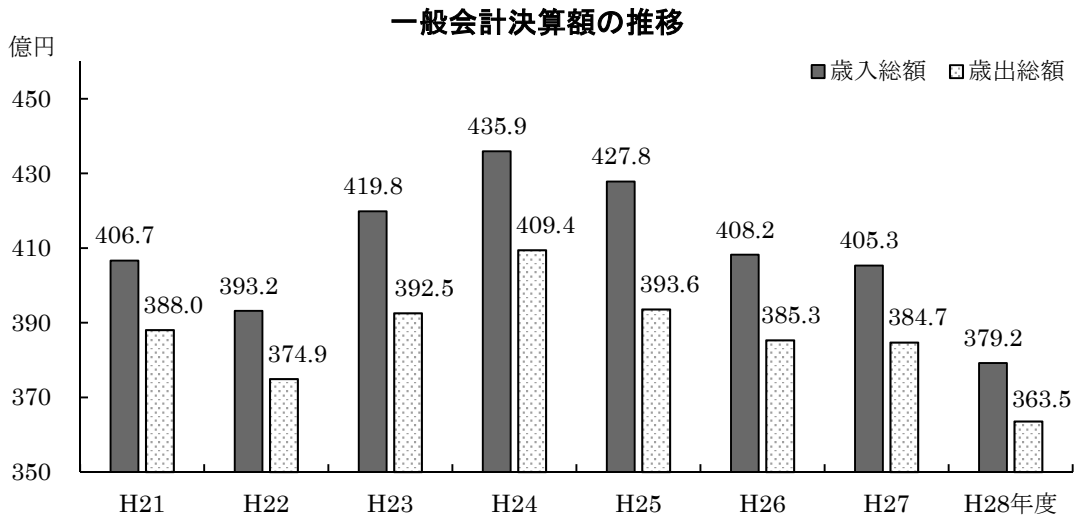
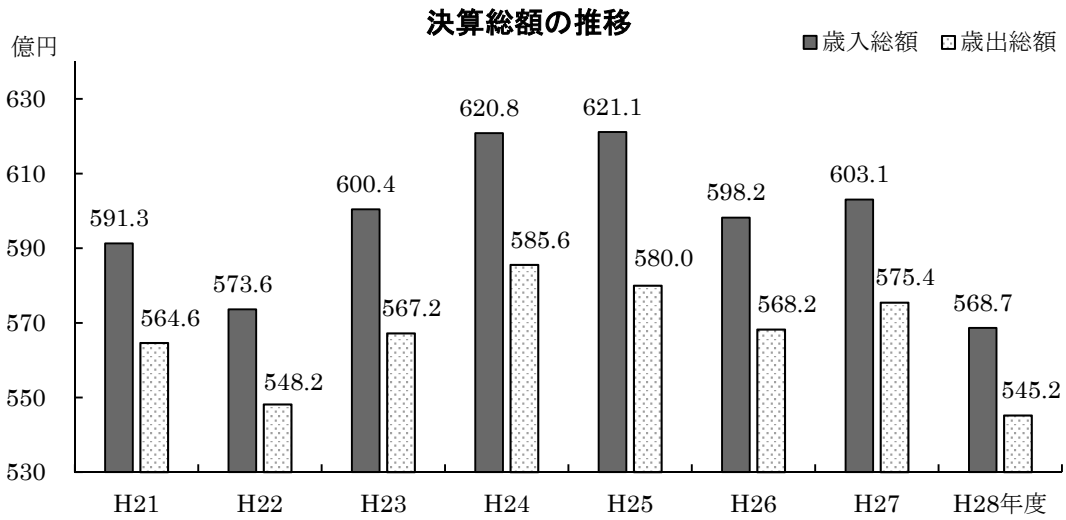
※・歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額34億4,266万円を含む。

・本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

・形式収支の齟齬は端数処理により生ずるものである。

平成 28 年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で 15 億 6,817 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で 11 億 3,259 万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で△6 億 1,156 万円、黒字要素の財政調整基金積立金 234 万円と地方債繰上償還金 1 億 9,462 万円と赤字要素の財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支でも△4 億 1,460 万円の赤字となった。

特別会計(7事業会計)全体では、形式収支で 7 億 7,954 万円、実質収支で 7 億 7,817 万円の黒字となった。単年度収支で 1 億 1,799 万円、財政調整基金積立金 4 万円を加味した実質単年度収支でも 1 億 1,803 万円の黒字となった。



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	41,913,608,691	41,899,190,981	37,922,301,518	90.5	90.5	36,354,133,757	86.7
特別会計	19,754,943,262	19,383,593,844	18,944,696,731	95.9	97.7	18,165,147,952	92.0
合 計	61,668,551,953	61,282,784,825	56,866,998,249	92.2	92.8	54,519,281,709	88.4

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は92.2%、調定額に対する収納率は92.8%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は88.4%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

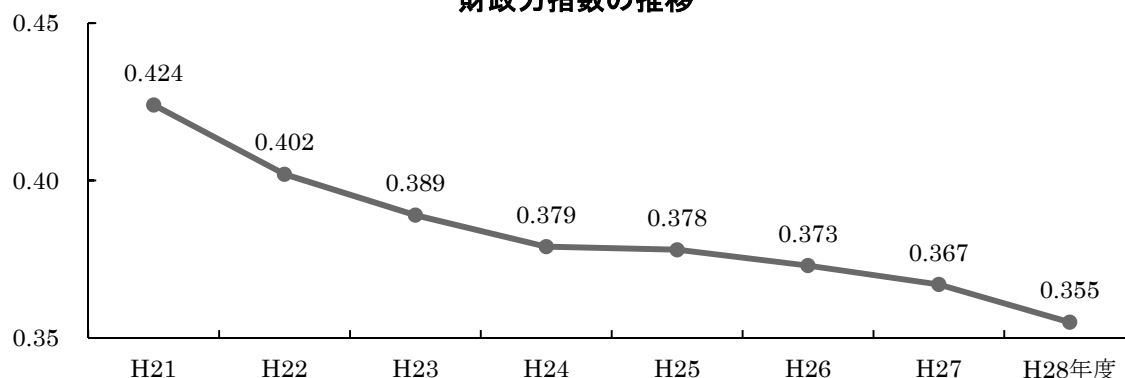
(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,774,051	5,875,652	△ 101,601	△ 1.7
基準財政需要額	16,879,686	16,526,280	353,406	2.1
財政力指数	0.355	0.367	△ 0.012	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。平成28年度は0.355で、前年度に比べ0.012ポイント低下した。

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

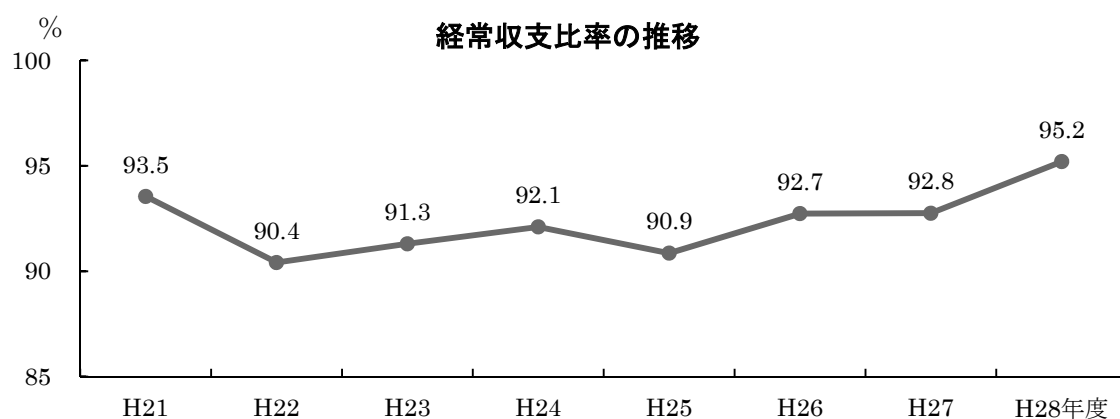
(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,953,484	19,990,553	△ 37,069	△ 0.2
経常一般財源	20,968,264 (19,950,264)	21,553,071 (20,277,171)	△ 584,807 -(326,907)	△ 2.7 (△1.6.0)
経常収支比率	95.2 (100.0)	92.8 (98.6)	2.4 (1.4)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

平成28年度は95.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。



ウ 経常一般財源比率

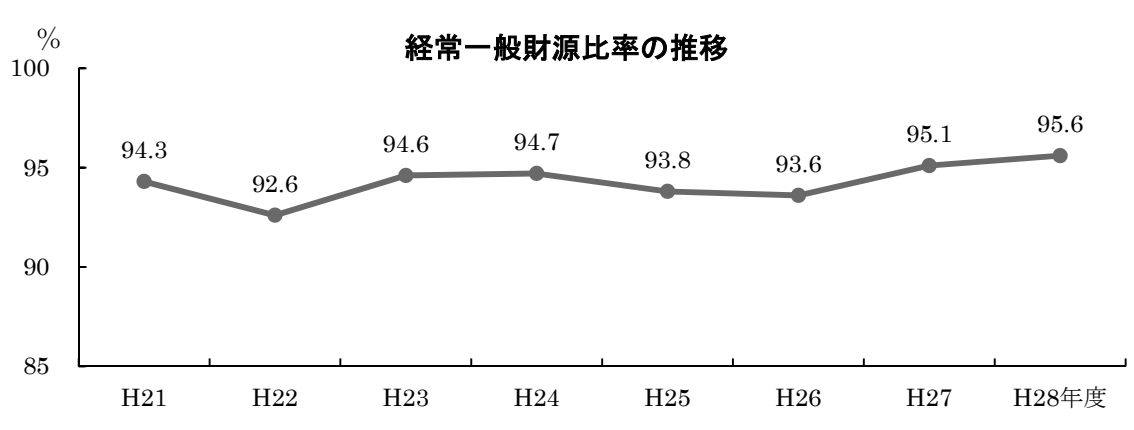
(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,950,264	20,277,171	△ 326,907	△ 1.6
標準財政規模	20,876,487	21,328,206	△ 451,719	△ 2.1
経常一般財源比率	95.6	95.1	0.5	-

※・経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値
 ・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

平成28年度は95.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

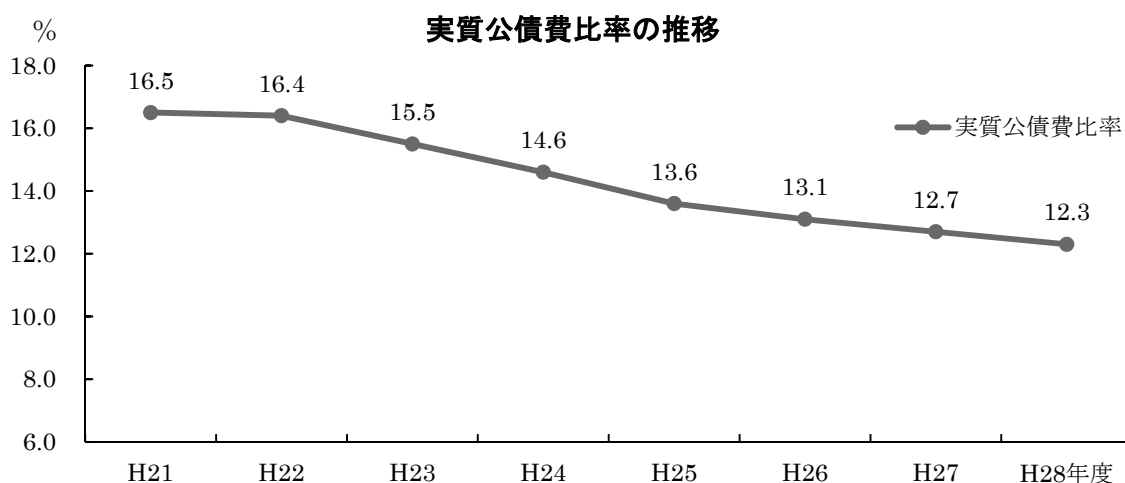
(単位:%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
実質公債費比率	12.3	12.7	△ 0.4

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

平成28年度は12.3%で、前年度に比べ0.4ポイント改善した。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	41,913,608,691	41,899,190,981	37,922,301,518	40,356,211	3,936,533,252	90.5	90.5
平成27年度	41,639,649,318	42,196,135,681	40,531,395,865	12,490,607	1,652,249,209	97.3	96.1
増 減	273,959,373	△ 296,944,700	△ 2,609,094,347	27,865,604	2,284,284,043	△ 6.8	△ 5.6
比 率	100.7	99.3	93.6	323.1	238.3	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は90.5%、調定額に対する収入済額の割合は90.5%、調定額に対する収入未済額の割合は9.4%となっている。

収入済額は前年度に比べ26億909万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税38.0%、市税16.1%、市債12.0%、国庫支出金10.0%、県支出金6.3%である。

不納欠損額の主なものは市税と保育料であり、市税は前年度に比べ327万円増加した。保育料については市町村合併後初めての不能欠損処分を行い、合併以前からの累積分を含む2,458万円だった。

収入未済額は、前年度に比べ22億8,428万円増加した。収入未済額の主なものは、国庫支出金17億7,929万円、県支出金3億2,724万円、市債15億8,690万円、市税2億738万円である。

なお、市税、分担金及び負担金を除く収入未済額の多くが継続費逐次繰越、明許繰越および事故繰越に伴うものとなっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成28年度	12,659,926	33.4	25,262,376	66.6	37,922,302	100.0
平成27年度	14,536,246	35.9	25,995,149	64.1	40,531,395	100.0
増 減	△ 1,876,320	△ 2.5	△ 732,773	2.5	△ 2,609,093	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は18億7,632万円下減少し、一般財源も7億3,277万円減少した。

構成比率の変動をみると一般財源は66.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料:第3表)

(単位:千円・%)

区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
平成28年度	11,428,041	30.1	26,494,261	69.9	37,922,302	100.0
平成27年度	12,089,562	29.8	28,441,833	70.2	40,531,395	100.0
増 減	△ 661,521	0.3	△ 1,947,572	△ 0.3	△ 2,609,093	-

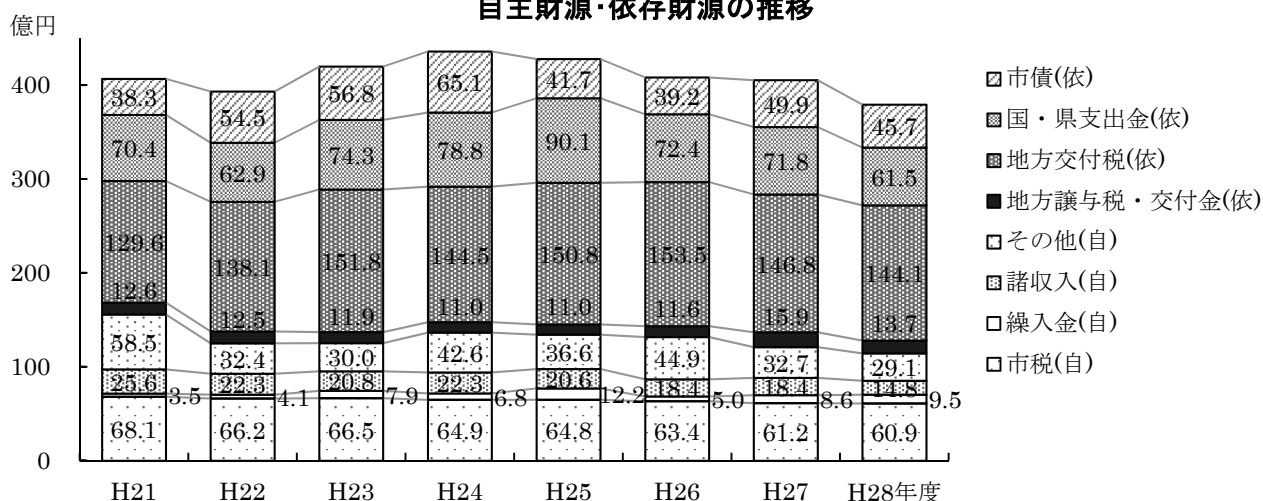
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

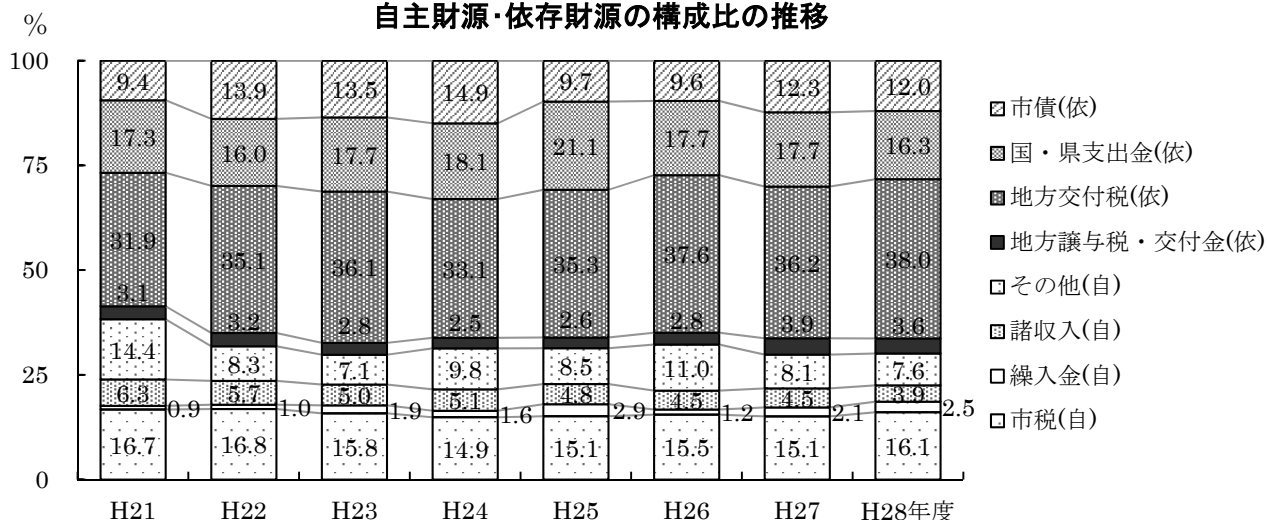
前年度に比べ、自主財源は6億6,152万円減少し、依存財源は19億4,757万円減少した。

構成比率の変動をみると自主財源は30.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比の推移



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	5,829,800,000	6,312,012,983	6,089,144,835	15,486,731	207,381,417	104.4	96.5
平成27年度	5,777,380,000	6,346,742,838	6,121,786,689	12,220,107	212,736,042	106.0	96.5
増 減	52,420,000	△ 34,729,855	△ 32,641,854	3,266,624	△ 5,354,625	△ 1.6	0.0
比 率	100.9	99.5	99.5	126.7	97.5	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、調定額で0.5%、収入済額で0.5%それぞれ減少した。不納欠損額は前年度に比べ26.7%増加し、収入未済額は2.5%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.5%で、前年度と同率である。

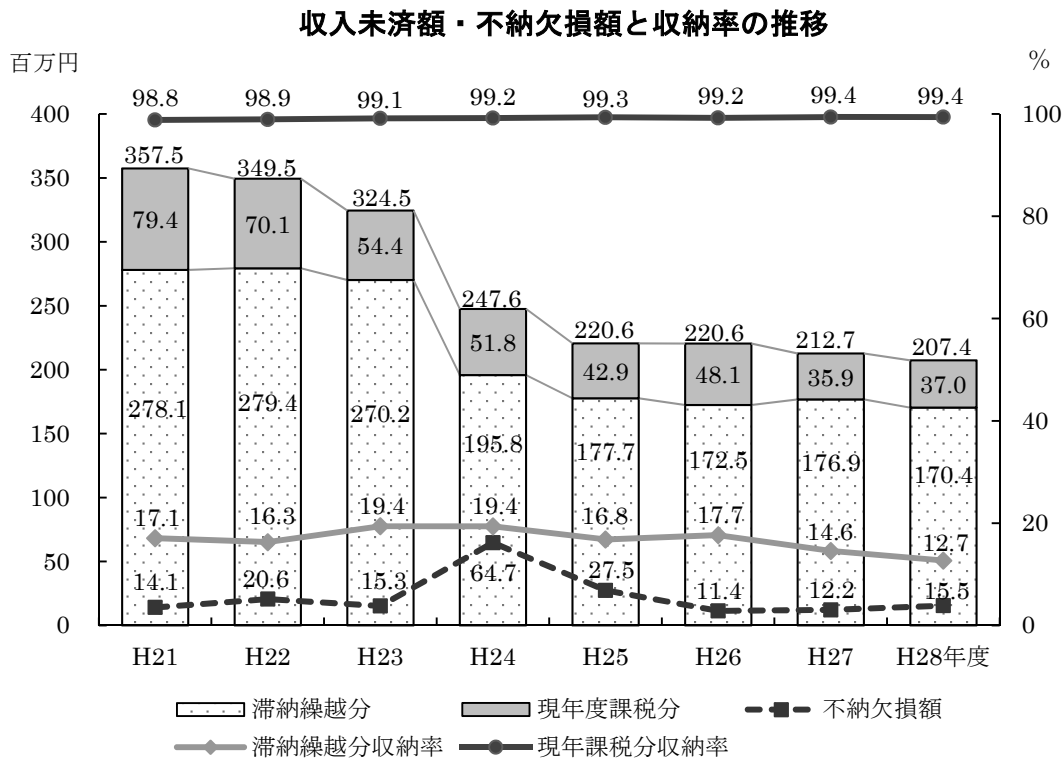
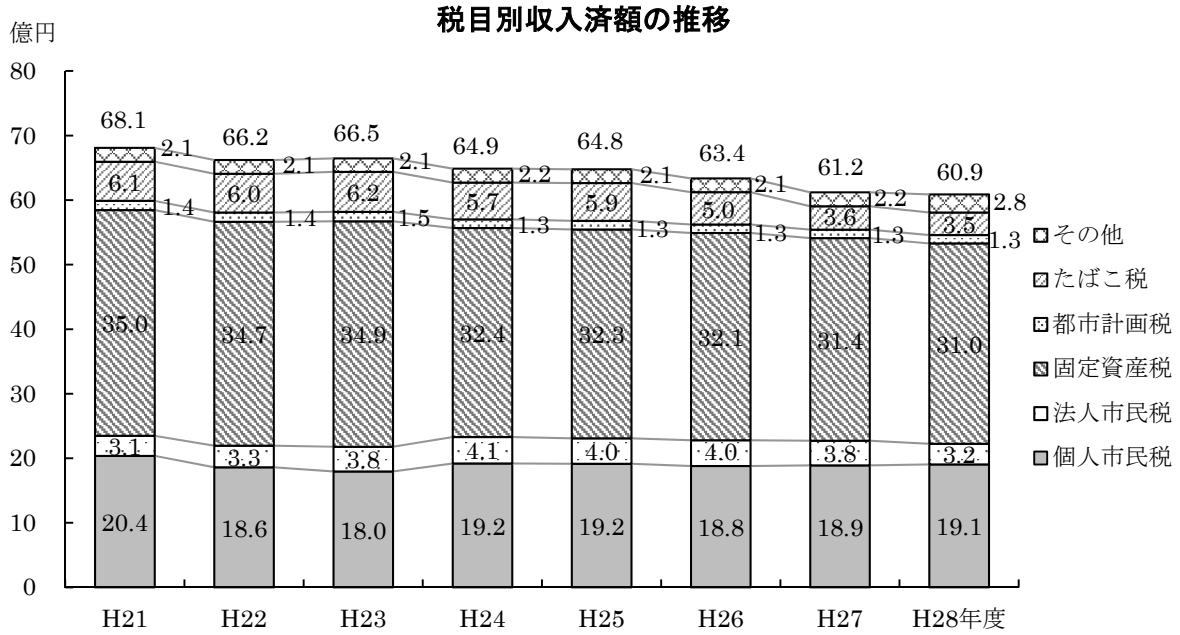
還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,227,125,980	36.6	2,273,452,291	37.1	△ 46,326,311	△ 0.5	
内 訳	個 人	1,906,148,853	31.3	1,891,132,518	30.9	15,016,335	0.4
	法 人	320,977,127	5.3	382,319,773	6.2	△ 61,342,646	△ 0.9
固定資産税	3,102,026,538	50.9	3,139,106,472	51.3	△ 37,079,934	△ 0.4	
内 訳	固定資産税	3,095,785,638	50.8	3,132,764,172	51.2	△ 36,978,534	△ 0.4
	国有資産等所在 市町村交付金	6,240,900	0.1	6,342,300	0.1	△ 101,400	0.0
軽自動車税	189,497,332	3.1	163,255,778	2.7	26,241,554	0.4	
市たばこ税	349,293,610	5.7	362,171,168	5.9	△ 12,877,558	△ 0.2	
都市計画税	130,322,925	2.1	130,019,330	2.1	303,595	0.0	
入 湯 税	90,878,450	1.5	53,781,650	0.9	37,096,800	0.6	
合 計	6,089,144,835	100.0	6,121,786,689	100.0	△ 32,641,854	—	

平成28年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比0.4ポイント減少し、市民税は前年度比0.5ポイント減少した。



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年対比増減	増減比
市民税		37,256,493	40,828,744	△ 3,572,251	△ 8.7
内 訳	個 人	34,127,793	37,856,617	△ 3,728,824	△ 9.8
	法 人	3,128,700	2,972,127	156,573	5.3
固定資産税		160,154,532	162,066,905	△ 1,912,373	△ 1.2
軽自動車税		3,144,158	3,112,190	31,968	1.0
都市計画税		6,826,234	6,728,203	98,031	1.5
合 計		207,381,417	212,736,042	△ 5,354,625	△ 2.5

収入未済額は2億738万円で、前年度に比べ535万円(2.5%)減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年対比増減	
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市民税		2,853,252	81	2,527,922	91	325,330	△ 10
内 訳	個 人	2,718,152	78	2,447,922	89	270,230	△ 11
	法 人	135,100	3	80,000	2	55,100	1
固定資産税		11,817,596	151	8,929,801	166	2,887,795	△ 15
都市計画税		497,483		370,614		126,869	
軽自動車税		318,400	91	391,770	90	△ 73,370	1
合 計		15,486,731	323	12,220,107	347	3,266,624	△ 24

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で24件減少し、金額で327万円増加した。増加した主なものは、固定資産税で289万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	285,500,000	281,319,000	281,319,000	98.5	100.0
平成27年度	350,500,000	354,437,005	354,437,005	101.1	100.0
増 減	△ 65,000,000	△ 73,118,005	△ 73,118,005	△ 2.6	0.0
比 率	81.5	79.4	79.4	-	-

収入済額は2億8,132万円で、前年度に比べ7,312万円(20.6%)減少した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	4,000,000	4,801,000	4,801,000	120.0	100.0
平成27年度	9,700,000	9,248,000	9,248,000	95.3	100.0
増 減	△ 5,700,000	△ 4,447,000	△ 4,447,000	24.7	0.0
比 率	41.2	51.9	51.9	-	-

収入済額は480万円で、前年度に比べ445万円(48.1%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	25,000,000	14,660,000	14,660,000	58.6	100.0
平成27年度	30,000,000	26,415,000	26,415,000	88.1	100.0
増 減	△ 5,000,000	△ 11,755,000	△ 11,755,000	△ 29.5	0.0
比 率	83.3	55.5	55.5	-	-

収入済額は1,466万円で、前年度に比べ1,176万円(44.5%)減少した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	20,000,000	8,557,000	8,557,000	42.8	100.0
平成27年度	17,000,000	23,084,000	23,084,000	135.8	100.0
増 減	3,000,000	△ 14,527,000	△ 14,527,000	△ 93.0	0.0
比 率	117.6	37.1	37.1	-	-

収入済額は856万円で、前年度に比べ1,453万円(62.9%)減少した。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	955,199,000	955,199,000	955,199,000	100.0	100.0
平成27年度	948,700,000	1,078,769,000	1,078,769,000	113.7	100.0
増 減	6,499,000	△ 123,570,000	△ 123,570,000	△ 13.7	0.0
比 率	100.7	88.5	88.5	-	-

収入済額は9億5,520万円で、前年度に比べ1億2,357万円(11.5%)減少した。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	17,000,000	15,181,684	15,181,684	89.3	100.0
平成27年度	13,700,000	13,912,535	13,912,535	101.6	100.0
増 減	3,300,000	1,269,149	1,269,149	△ 12.3	0.0
比 率	124.1	109.1	109.1	-	-

収入済額は1,518万円で、前年度に比べ127万円(9.1%)増加した。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	58,000,000	61,863,000	61,863,000	106.7	100.0
平成27年度	51,000,000	60,317,000	60,317,000	118.3	100.0
増 減	7,000,000	1,546,000	1,546,000	△ 11.6	0.0
比 率	113.7	102.6	102.6	-	-

収入済額は6,186万円で、前年度に比べ155万円(2.6%)増加した。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	16,355,000	16,355,000	16,355,000	100.0	100.0
平成27年度	17,308,000	17,308,000	17,308,000	100.0	100.0
増 減	△ 953,000	△ 953,000	△ 953,000	0.0	0.0
比 率	94.5	94.5	94.5	-	-

収入済額は1,636万円で、前年度に比べ95万円(5.5%)減少した。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	14,252,974,000	14,408,492,000	14,408,492,000	101.1	100.0
平成27年度	14,676,214,000	14,676,214,000	14,676,214,000	100.0	100.0
増 減	△ 423,240,000	△ 267,722,000	△ 267,722,000	1.1	0.0
比 率	97.1	98.2	98.2	-	-

収入済額は144億849万円で、前年度に比べ2億6,772万円(1.8%)減少した。

内訳は、普通交付税が125億7,910万円で合併算定替えによる特例加算の段階的縮減が始まり、前年度に比べ6,236万円減少した。特別交付税が18億2,939万円で前年度に比べ1億

9,986万円減少した。また、前年度まで交付されていた震災復興特別交付税が不交付となり、前年度に比べ550万円皆減した。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成28年度	10,759,000	7,092,000	7,092,000	65.9	100.0
平成27年度	10,759,000	7,931,000	7,931,000	73.7	100.0
増 減	0	△ 839,000	△ 839,000	△ 7.8	0.0
比 率	100.0	89.4	89.4	-	-

収入済額は709万円で、前年度に比べ84万円(10.6%)減少した。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	323,292,423	356,438,278	312,766,618	24,579,480	19,092,180	96.7	87.7
平成27年度	400,865,000	396,218,610	350,731,227	0	45,487,383	87.5	88.5
増 減	△ 77,572,577	△ 39,780,332	△ 37,964,609	24,579,480	△ 26,395,203	9.2	△ 0.8
比 率	80.6	90.0	89.2	皆増	42.0	-	-

収入済額は3億1,277万円で、前年度に比べ3,796万円(10.8%)減少した。

内訳は、分担金が1,393万円で前年度に比べ1,278万円増加し、負担金が2億9,884万円で前年度に比べ5,074万円減少した。

収入未済額は1,909万円で、前年度に比べ2,640万円(58.0%)減少した。内訳は、分担金が475万円で前年度に比べ84万円増加し、負担金は時効分の保育料2,458万円を不能欠損処分したことに伴い1,434万円で前年度に比べ2,724万円減少した。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	356,218,000	347,296,390	339,966,290	0	7,330,100	95.4	97.9
平成27年度	355,821,000	359,940,063	352,511,533	270,500	7,158,030	99.1	97.9
増 減	397,000	△ 12,643,673	△ 12,545,243	△ 270,500	172,070	△ 3.7	0.0
比 率	100.1	96.5	96.4	皆減	102.4	-	-

収入済額は3億3,997万円で、前年度に比べ1,255万円(3.6%)減少した。

内訳は、使用料が1億7,513万円で前年度に比べ1,986万円減少し、手数料が1億6,483万円で前年度に比べ732万円増加した。

収入未済額は市営住宅使用料の733万円で、前年度に比べ17万円(2.4%)増加した。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	5,750,611,000	5,555,725,207	3,776,434,207	0	1,779,291,000	65.7	68.0
平成27年度	5,276,382,400	5,240,579,991	4,686,512,991	0	554,067,000	88.8	89.4
増 減	474,228,600	315,145,216	△ 910,078,784	0	1,225,224,000	△ 23.1	△ 21.4
比 率	109.0	106.0	80.6	-	321.1	-	-

収入済額は37億7,643万円で、前年度に比べ9億1,008万円(19.4%)減少した。その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は1億2,032万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金1億2,204万円である。

国庫補助金は10億6,424万円減少し、その主なものは教育費国庫補助金5億29万円、商工費国庫補助金3億486万円などである。

委託金は3,384万円増加し、その主なものは商工費委託金3,500万円である。

収入未済額17億7,929万円は国庫補助金で繰越事業に伴うものである。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	2,774,306,680	2,703,450,853	2,376,206,853	0	327,244,000	85.7	87.9
平成27年度	2,765,373,530	2,667,334,288	2,495,184,608	0	172,149,680	90.2	93.5
増 減	8,933,150	36,116,565	△ 118,977,755	0	155,094,320	△ 4.5	△ 5.6
比 率	100.3	101.4	95.2	-	190.1	-	-

収入済額は23億7,621万円で、前年度に比べ1億1,898万円(4.8%)減少した。その内訳は、次のとおりである。

県負担金は6,340万円増加し、その主なものは民生費県負担金6,128万円である。

県補助金は2億1,832万円減少し、その主なものは総務費県補助金7,438万円、災害復旧費県補助金5,241万円などである。

委託金は2,595万円増加し、その主なものは総務費委託金4,932万円の増と教育費委託金3,466万円の減である。

収入未済額は3億2,724万円で、その主なものは県補助金2億6,846万円で繰越事業に伴うものである。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	79,107,000	112,879,273	112,879,273	0	0	142.7	100.0
平成27年度	140,564,000	179,272,011	179,184,411	0	87,600	127.5	100.0
増 減	△ 61,457,000	△ 66,392,738	△ 66,305,138	0	△ 87,600	15.2	0.0
比 率	56.3	63.0	63.0	-	0.0	-	-

収入済額は1億1,288万円で、前年度に比べ6,631万円(37.0%)減少した。

減少した主なものは財産売払収入の不動産売払収入4,195万円である。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	84,502,000	83,782,903	83,782,903	0	0	99.1	100.0
平成27年度	94,432,000	90,689,050	90,689,050	0	0	96.0	100.0
増 減	△ 9,930,000	△ 6,906,147	△ 6,906,147	0	0	3.1	0.0
比 率	89.5	92.4	92.4	-	-	-	-

収入済額は8,378万円で、前年度に比べ691万円(7.6%)減少した。

減少した主なものは総務費寄付金1,352万円である。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	950,963,000	949,235,124	949,235,124	0	0	99.8	100.0
平成27年度	861,089,000	859,212,276	859,212,276	0	0	99.8	100.0
増 減	89,874,000	90,022,848	90,022,848	0	0	0.0	0.0
比 率	110.4	110.5	110.5	-	-	-	-

収入済額は9億4,924万円で、前年度に比べ9,002万円(10.5%)増加した。

増加した主なものは基金繰入金9,003万円である。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	2,062,024,588	2,062,024,922	2,062,024,922	0	0	100.0	100.0
平成27年度	1,956,559,388	2,294,433,883	2,294,433,883	0	0	117.3	100.0
増 減	105,465,200	△ 232,408,961	△ 232,408,961	0	0	△ 17.3	0.0
比 率	105.4	89.9	89.9	-	-	-	-

収入済額は20億6,202万円で、前年度に比べ2億3,241万円(10.1%)減少した。

このうち既収入特財分、継続費逡次繰越分、明許繰越分は3億1,788万円である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	1,702,497,000	1,487,825,364	1,478,240,809	290,000	9,294,555	86.8	99.4
平成27年度	2,033,502,000	1,850,177,131	1,841,013,657	0	9,163,474	90.5	99.5
増 減	△ 331,005,000	△ 362,351,767	△ 362,772,848	290,000	131,081	△ 3.7	△ 0.1
比 率	83.7	80.4	80.3	皆増	101.4	-	-

収入済額は14億7,824万円で、前年度に比べ3億6,277万円(19.7%)減少した。

減少した主なものは、貸付金元利収入2億9,747万円である。収入未済額は雑入929万円である。不能欠損額は生活保護費返還金29万円である。

21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
平成28年度	6,355,500,000	6,155,000,000	4,568,100,000	0	1,586,900,000	71.9	74.2
平成27年度	5,852,800,000	5,643,900,000	4,992,500,000	0	651,400,000	85.3	88.5
増 減	502,700,000	511,100,000	△ 424,400,000	0	935,500,000	△ 13.4	△ 14.3
比 率	108.6	109.1	91.5	-	243.6	-	-

収入済額は45億6,810万円で、前年度に比べ4億2,440万円(8.5%)減少した。

主な市債は、合併特例事業債12億4,500万円、臨時財政対策債10億1,800万円である。

収入未済額は15億8,690万円で、その主なものは繰越事業に伴うものである。

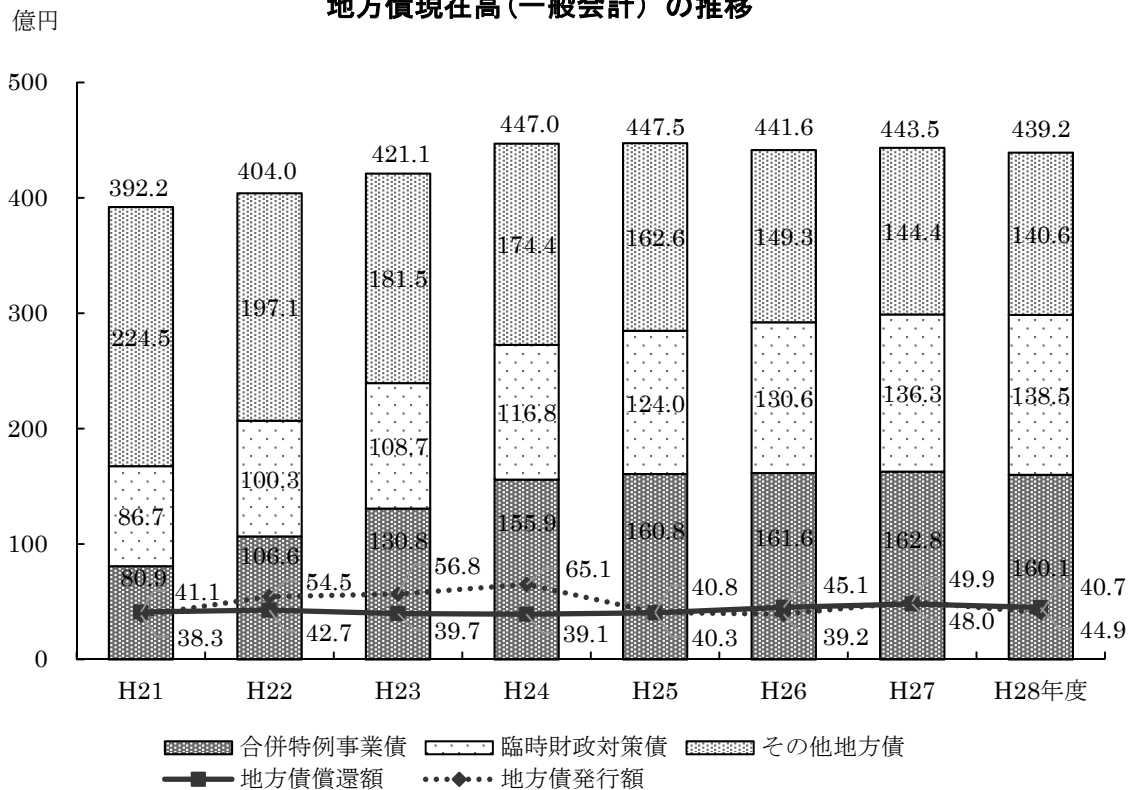
市債の科目別収入状況は以下のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位：千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	28年度(A)	27年度(B)	28年度(C)	27年度(D)		
公共事業等債	206,700	101,100	19,200	30,000	105,600	104.5
災害復旧事業債	3,600	11,300	0	8,400	△ 7,700	△ 68.1
学校教育施設等整備事業債	385,200	595,400	49,200	33,100	△ 210,200	△ 35.3
合併特例事業債	1,245,000	1,752,700	1,358,700	333,000	△ 507,700	△ 29.0
辺地対策事業債	84,400	184,900	34,300	29,800	△ 100,500	△ 54.4
過疎対策事業債	816,800	506,900	48,700	78,200	309,900	61.1
緊急防災・減災事業債	7,000	168,100	4,000	0	△ 161,100	△ 95.8
臨時財政対策債	1,018,000	1,275,900	0	0	△ 257,900	△ 20.2
公営住宅建設事業債	100,200	57,500	0	101,500	42,700	74.3
一般廃棄物処理事業債	84,500	231,600	0	37,400	△ 147,100	△ 63.5
全国防災事業債	0	106,600	0	0	△ 106,600	△ 100.0
借換債	499,400	0	0	0	499,400	皆増
防災対策事業債	31,200	500	6,800	0	30,700	6,140.0
施設整備事業債	86,100	0	8,300	0	86,100	皆増
一般補助施設等整備事業	0	0	57,700	0	0	-
合計	4,568,100	4,992,500	1,586,900	651,400	△ 424,400	-

地方債現在高(一般会計)の推移



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	41,913,608,691	36,354,133,757	86.7	4,133,760,394	1,425,714,540
平成27年度	41,639,649,318	38,469,370,943	92.4	1,699,404,691	1,470,873,684
増 減	273,959,373	△ 2,115,237,186	△ 5.7	2,434,355,703	△ 45,159,144
比 率	100.7	94.5	—	243.2	96.9

支出済額は363億5,413万円で、前年度に比べ21億1,524万円(5.5%)減少し、予算の執行率は5.7ポイント低下した。

不用額は4,516万円減少し、予算現額に対する割合は3.4%で0.1ポイント低下した。

翌年度繰越額41億3,376万円の主なものは、教育費17億9,515万円、農林水産業費7億9,543万円、土木費6億6,172万円、商工費5億9,768万円、民生費2億652万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,109,517,993	11.3	4,154,151,834	10.8	△ 44,633,841	0.5
物件費その他の経費	32,244,615,764	88.7	34,315,219,109	89.2	△ 2,070,603,345	△ 0.5
合 計	36,354,133,757	100.0	38,469,370,943	100.0	△ 2,115,237,186	—

人件費は、前年度に比べ4,463万円(1.1%)減少し、人件費の占める割合は0.5ポイント上昇した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	212,758,000	208,878,166	98.2	0	3,879,834
平成27年度	232,003,000	227,835,602	98.2	0	4,167,398
増 減	△ 19,245,000	△ 18,957,436	0.0	0	△ 287,564
比 率	91.7	91.7	—	—	93.1

支出済額は2億888万円で、前年度に比べ1,896万円(8.3%)減少した。

議会費の主なものは、議員人件費1億5,697万円である。

減少した主なものは、議会費のうちの議員人件費で1,956万円である。

不用額の主なものは、議会費のうちの議会活動経費345万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	4,216,490,440	3,999,736,947	94.9	17,874,508	198,878,985
平成27年度	4,689,237,528	4,433,203,609	94.5	99,643,440	156,390,479
増 減	△ 472,747,088	△ 433,466,662	0.4	△ 81,768,932	42,488,506
比 率	89.9	90.2	—	17.9	127.2

支出済額は39億9,974万円で、前年度に比べ4億3,347万円(9.8%)減少した。

増加した主なものは、総務管理費のうちの一般経費(財政管理費)1億4,762万円、ふるさと集落生活圏形成推進事業7,680万円、基幹系システム運用事業7,217万円である。

減少した主なものは、総務管理費のうちの財政調整基金積立金4億2,115万円、土地開発公社貸付事業2億6,465万円、土地開発公社財産取得経費2億4,184万円である。

翌年度繰越額1,787万円(繰越明許費、事故繰越)は、総務管理費1,348万円、戸籍住民基本台帳費439万円である。

不用額の主なものは、総務管理費1億7,619万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	9,216,860,161	8,718,517,339	94.6	206,517,880	291,824,942
平成27年度	8,960,048,161	8,370,292,136	93.4	351,301,161	238,454,864
増 減	256,812,000	348,225,203	1.2	△ 144,783,281	53,370,078
比 率	102.9	104.2	—	58.8	122.4

支出済額は87億1,852万円で、前年度に比べ3億4,823万円(4.2%)増加した。

増加した主なものは、児童福祉費のうちの認定こども園運営事業3億150万円、公立保育園改築事業1億7,681万円、社会福祉費のうちの年金生活者等支援臨時福祉給付金事業2億2,387万円である。

減少した主なものは、児童福祉費のうちの私立保育園運営事業(一般経費)1億5,455万円、社会福祉費のうちの新潟県後期高齢者医療広域連合負担金7,945万円である。

翌年度繰越額2億652万円(継続費通次繰越、繰越明許費)は、社会福祉費1億8,818万円、児童福祉費1,834万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費1億8,468万円、児童福祉費9,620万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,135,861,160	2,078,791,212	97.3	0	57,069,948
平成27年度	2,850,496,000	2,678,318,569	94.0	108,134,160	64,043,271
増 減	△ 714,634,840	△ 599,527,357	3.3	△ 108,134,160	△ 6,973,323
比 率	74.9	77.6	—	0.0	89.1

支出済額は20億7,879万円で、前年度に比べ5億9,953万円(22.4%)減少した。

増加した主なものは、清掃費のうちのじん荼処理費8,530万円、保健衛生費のうちの子ども医療費助成事業(県単補助)5,333万円である。

減少した主なものは、清掃費のうちのごみ処理施設改修事業5億5,497万円である。

不用額は、保健衛生費3,530万円、清掃費2,177万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	38,702,000	38,471,335	99.4	0	230,665
平成27年度	40,758,000	40,717,976	99.9	0	40,024
増 減	△ 2,056,000	△ 2,246,641	△ 0.5	0	190,641
比 率	95.0	94.5	—	—	576.3

支出済額は3,847万円で、前年度に比べ225万円(5.5%)減少した。

増加したものは、労働諸費のうちの総合福祉センター管理運営経費(除排雪経費)42万円、減少した主なものは、労働諸費のうちの労働対策貸付事業266万円である。

不用額の主なものは、労働諸費のうちの総合福祉センター管理運営経費(除排雪経費)16万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	2,750,099,727	1,857,765,421	67.6	795,426,400	96,907,906
平成27年度	1,897,158,000	1,777,833,430	93.7	74,456,727	44,867,843
増 減	852,941,727	79,931,991	△ 26.1	720,969,673	52,040,063
比 率	145.0	104.5	—	1,068.3	216.0

支出済額は18億5,777万円で、前年度に比べ7,993万円(4.5%)増加した。

増加した主なものは、農業費のうちの経営体育成基盤整備事業4,766万円、中山間地域総合農地防災事業4,436万円である。

減少した主なものは、農業費のうちの川西有機センター堆肥保管庫建設事業6,553万円、農

地面的集積促進事業 5,406 万円である。

翌年度繰越額 7 億 9,543 万円(繰越明許費)は、農業費 7 億 8,191 万円、林業費 1,352 万円である。

不用額の主なものは、農業費 9,493 万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	3,531,266,800	2,699,415,265	76.4	597,683,000	234,168,535
平成27年度	4,335,140,120	3,693,825,509	85.2	318,487,800	322,826,811
増 減	△ 803,873,320	△ 994,410,244	△ 8.8	279,195,200	△ 88,658,276
比 率	81.5	73.1	—	187.7	72.5

支出済額は 26 億 9,942 万円で、前年度に比べ 9 億 9,441 万円(26.9%)減少した。

増加した主なものは、商工費のうちの松代ファミリースキー場施設整備事業 4,554 万円である。

減少した主なものは、商工費のうちの中心市街地拠点施設整備事業 4 億 4,444 万円、大地の芸術祭運営事業 2 億 8,649 万円である。

翌年度繰越額 5 億 9,768 万円(繰越明許費)の主なものは、商工費のうちの中心市街地拠点施設整備事業 4 億 7,071 万円、東川美術館施設改修事業 5,000 万円である。

不用額の主なものは、商工費のうちの企業設置奨励事業 1 億 6,356 万円、各種制度融資事業 3,193 万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	6,943,811,518	6,203,787,966	89.3	661,715,080	78,308,472
平成27年度	6,211,350,390	5,451,882,869	87.8	454,379,518	305,088,003
増 減	732,461,128	751,905,097	1.5	207,335,562	△ 226,779,531
比 率	111.8	113.8	—	145.6	25.7

支出済額は 62 億 379 万円で、前年度に比べ 7 億 5,191 万円(13.8%)増加した。

増加した主なものは、道路橋りょう費のうちの市道除排雪経費 7 億 5,746 万円、河川費のうちの十日町地域河川改修事業 1 億 7,038 万円である。

減少した主なものは、道路橋りょう費のうちの松代地域道路整備事業 1 億 3,561 万円、建設機械整備事業 1 億 783 万円である。

翌年度繰越額 6 億 6,172 万円(繰越明許費)は、道路橋りょう費 5 億 7,854 万円、河川費 688 万円、都市計画費 984 万円、地積調査費 6,646 万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 6,243 万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	1,358,300,000	1,344,421,536	99.0	8,416,000	5,462,464
平成27年度	1,440,597,000	1,423,093,204	98.8	8,600,000	8,903,796
増 減	△ 82,297,000	△ 78,671,668	0.2	△ 184,000	△ 3,441,332
比 率	94.3	94.5	—	97.9	61.3

支出済額は13億4,442万円で、前年度に比べ7,867万円(5.5%)減少した。

増加した主なものは、消防費のうちの十日町地域広域事務組合負担金5,304万円である。

減少した主なものは、消防費のうちの新情報収集伝達システム整備事業1億4,378万円である。

翌年度繰越額842万円(繰越明許費)は、消防費のうちの被災者生活再建支援システム整備事業(緊防債)401万円、特定空家等対策事業441万円である。

不用額の主なものは、消防費のうちの総合防災情報システム維持管理経費158万円、消火栓新設移設等負担事業139万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	5,833,013,885	3,789,590,046	65.0	1,795,147,726	248,276,113
平成27年度	5,228,117,839	4,896,274,018	93.7	177,343,885	154,499,936
増 減	604,896,046	△ 1,106,683,972	△ 28.7	1,617,803,841	93,776,177
比 率	111.6	77.4	—	1,012.2	160.7

支出済額は37億8,959万円で、前年度に比べ11億668万円(22.6%)減少した。

増加した主なものは、保健体育費のうちの十日町地域体育施設整備事業5,213万円、社会教育費のうちの博物館リニューアル事業3,906万円である。

減少した主なものは、小学校費のうちの小学校施設整備事業6億302万円、社会教育費のうちの市民文化ホール・中央公民館建設事業5億2,516万円である。

翌年度繰越額17億9,515万円(継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越)は、社会教育費15億5,585万円、中学校費1億8,950万円、小学校費4,980万円である。

不用額の主なものは、中学校費8,751万円、小学校費7,751万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	144,524,000	63,761,803	44.1	50,979,800	29,782,397
平成27年度	362,369,280	176,734,477	48.8	107,058,000	78,576,803
増 減	△ 217,845,280	△ 112,972,674	△ 4.7	△ 56,078,200	△ 48,794,406
比 率	39.9	36.1	—	47.6	37.9

支出済額は6,376万円で、前年度に比べ1億1,297万円(63.9%)減少した。

減少したものは、現年発生農業施設災害復旧事業6,779万円、現年発生土木施設災害復旧事業2,651万円、現年発生林道施設災害復旧事業1,410万円である。

翌年度繰越額5,098万円(繰越明許費、事故繰越)は、農林水産業施設災害復旧費4,598万円、土木施設災害復旧費500万円である。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費2,978万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	5,525,435,000	5,350,996,721	96.8	0	174,438,279
平成27年度	5,361,215,000	5,299,359,544	98.8	0	61,855,456
増 減	164,220,000	51,637,177	△ 2.0	0	112,582,823
比 率	103.1	101.0	—	—	282.0

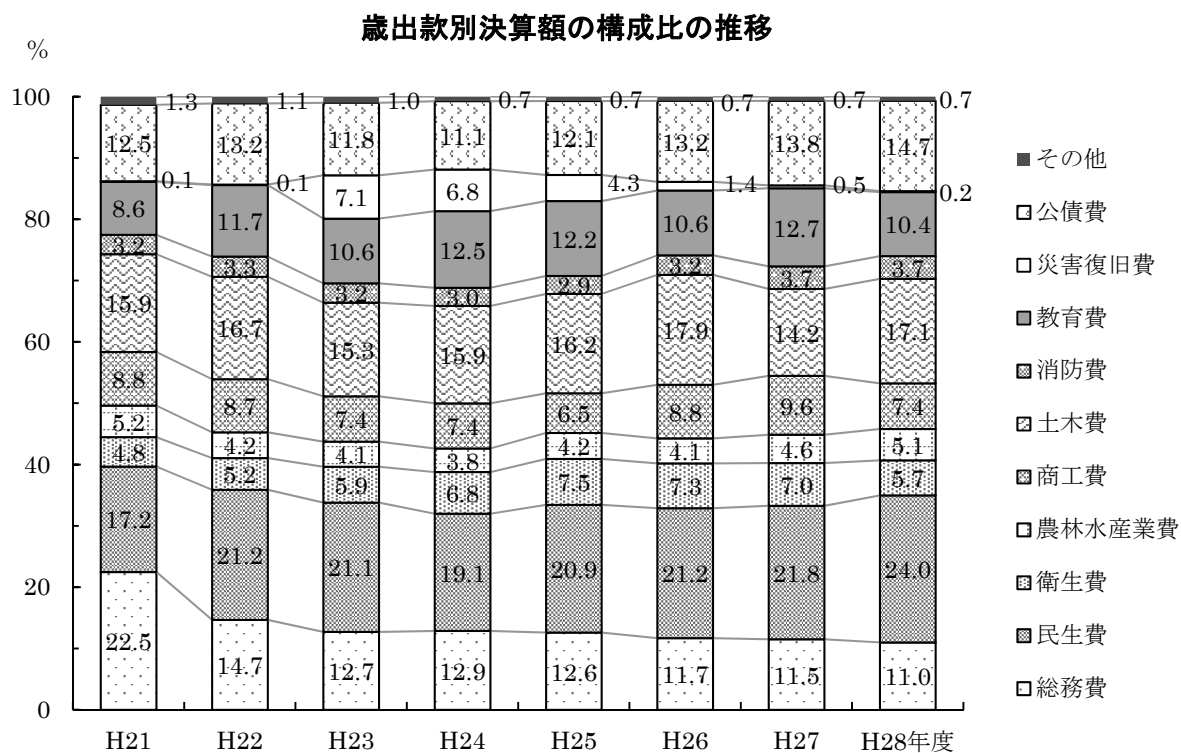
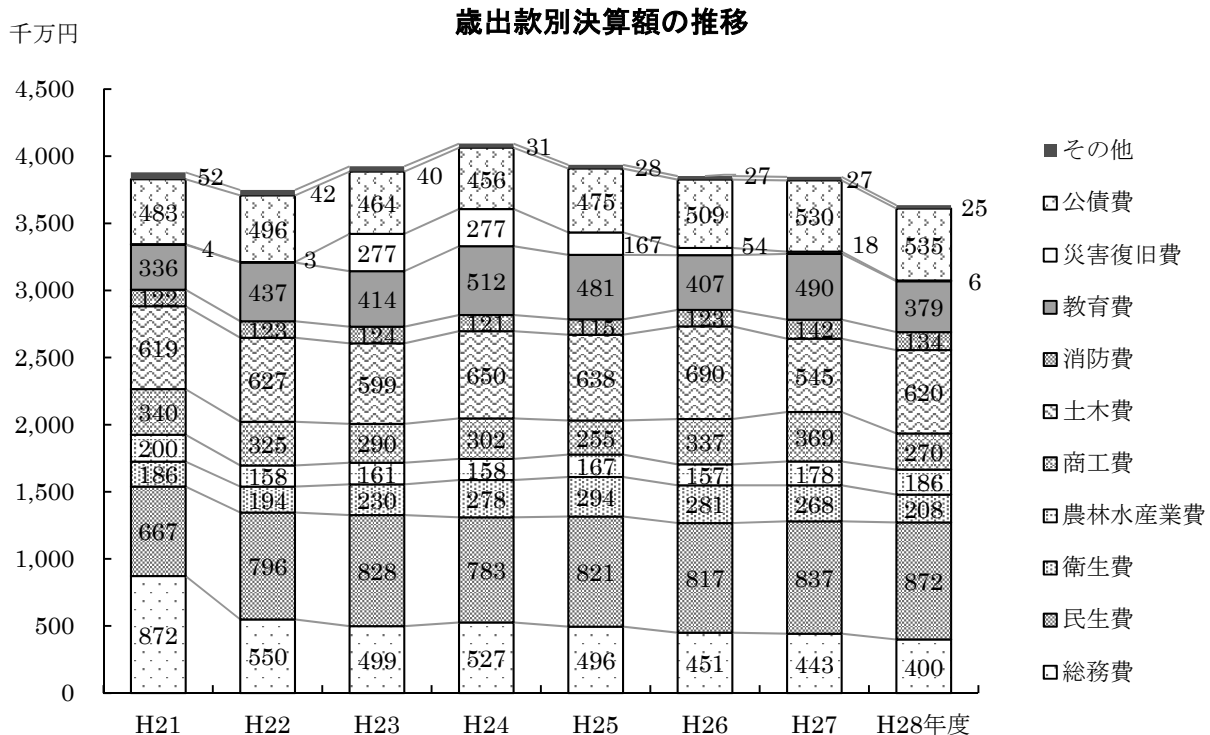
支出済額は53億5,100万円で、前年度に比べ5,164万円(1.0%)増加した。

13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
平成28年度	50,000,000	0	50,000,000	43,514,000	6,486,000	6,486,000
平成27年度	50,000,000	0	50,000,000	18,841,000	31,159,000	31,159,000
増 減	0	0	0	24,673,000	△ 24,673,000	△ 24,673,000
比 率	100.0	—	100.0	231.0	20.8	20.8

補正後予算額5,000万円のうち4,351万円を他科目へ充用し、649万円が不用額となった。充用先科目は、総務費1,919万円、民生費99万円、衛生費65万円、商工費1,176万円、土木費557万円、教育費494万円、災害費41万円である。



款別支出済額で増加した主なものは、土木費 7 億 5,191 万円、民生費 3 億 4,823 万円であり、減少した主なものは、教育費 11 億 668 万円、商工費 9 億 9,441 万円、衛生費 5 億 9,953 万円、総務費 4 億 3,347 万円である。

不用額の主なものは、民生費 2 億 9,182 万円、教育費 2 億 4,828 万円、商工費 2 億 3,417 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
6,617,682,493	6,465,957,881	151,724,612

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額 66 億 1,768 万円、歳出総額 64 億 6,596 万円である。歳入歳出差引額は 1 億 5,172 万円で、前年度に比べ 297 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 4 億 8,953 万円で、前年度に比べ 459 万円増加し、基金からの繰入金は、なかった。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 4,520 万円で、前年度に比べ 840 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	6,925,403,000	6,706,939,983	6,617,682,493	95.6	98.7	7,448,731	81,808,759
平成27年度	7,099,738,000	7,099,045,238	7,004,700,319	98.7	98.7	5,097,459	89,247,460
増減	△ 174,335,000	△ 392,105,255	△ 387,017,826	△ 3.1	0.0	2,351,272	△ 7,438,701
比率	97.5	94.5	94.5	—	—	146.1	91.7

収入済額は 66 億 1,769 万円で、前年度に比べ 3 億 8702 万円(5.5%)減少した。増加した主なものは、繰入金 459 万円である。減少した主なものは、前期高齢者交付金 1 億 1,107 万円、国庫支出金 8,105 万円、国民健康保険税 6,010 万円である。

収入未済額は 8,181 万円で、内訳は、国民健康保険税 7,886 万円、国民健康保険料 295 万円である。前年度に比べ 744 万円(8.3%)減少した。減少したものは国民健康保険税 678 万円、国民健康保険料 66 万円である。

不納欠損額は 745 万円(国民健康保険税 680 万円、国民健康保険料 65 万円)で、前年度に比べ 235 万円(46.1%)増加した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項(2年で時効完成)、地方税法第 15 条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第 5 項(即時消滅)及び第 18 条(5年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
28年度	現年度分	1,167,444,200	1,139,573,086	97.6	0	27,871,114
	滞納繰越分	89,459,016	28,072,640	31.4	7,448,731	53,937,645
	計	1,256,903,216	1,167,645,726	92.9	7,448,731	81,808,759
27年度	現年度分	1,221,131,998	1,194,527,315	97.8	0	26,604,683
	滞納繰越分	101,054,199	33,313,963	33.0	5,097,459	62,642,777
	計	1,322,186,197	1,227,841,278	92.9	5,097,459	89,247,460
増減	△ 65,282,981	△ 60,195,552	0.0	2,351,272	△ 7,438,701	
比率	95.1	95.1	—	146.1	91.7	

② 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	6,925,403,000	6,465,957,881	93.4	0	459,445,119
平成27年度	7,099,738,000	6,855,945,472	96.6	0	243,792,528
増減	△ 174,335,000	△ 389,987,591	△ 3.2	0	215,652,591
比率	97.5	94.3	—	—	188.5

予算の執行率は93.4%で、支出済額は前年度に比べ3億8,999万円(5.7%)減少した。増加した主なものは、総務費1,218万円である。減少した主なものは、保険給付費2億3,008万円、諸支出金6,066万円、後期高齢者支援金4,437万円、共同事業拠出金3,661万円である。

不用額の主なものは、保険給付費2億284万円、後期高齢者支援金7,764万円、共同事業拠出金7,624万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
172,031,151	134,644,357	37,386,794

決算額は、歳入総額1億7,203万円、歳出総額1億3,464万円である。歳入歳出差引額は3,739万円で、前年度に比べ1,226万円増加した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は4,520万円で、前年度に比べ840万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	148,296,000	172,031,151	172,031,151	116.0	100.0	0	0
平成27年度	177,716,000	186,048,846	186,048,846	104.7	100.0	0	0
増 減	△ 29,420,000	△ 14,017,695	△ 14,017,695	11.3	0.0	0	0
比 率	83.4	92.5	92.5	—	—	—	—

収入済額は1億7,203万円で、前年度に比べ1,402万円(7.5%)減少した。増加した主なものは、繰入金840万円である。減少した主なものは、繰越金1,263万円、診療収入918万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	148,296,000	134,644,357	90.8	0	13,651,643
平成27年度	177,716,000	160,920,491	90.5	0	16,795,509
増 減	△ 29,420,000	△ 26,276,134	0.3	0	△ 3,143,866
比 率	83.4	83.7	—	—	81.3

予算の執行率は90.8%で、支出済額は前年度に比べ2,628万円(16.3%)減少した。減少した主なものは、総務費1,932万円、医業費647万円である。

不用額の主なものは、医業費719万円、総務費555万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
544,628,601	531,918,707	12,709,894

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額5億4,463万円、歳出総額5億3,192万円である。歳入歳出差引額は1,271万円で、前年度に比べ23万円減少した。

一般会計からの繰入金は1億8,696万円で、前年度に比べ521万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	606,985,000	548,006,201	544,628,601	89.7	99.4	215,600	3,162,000
平成27年度	550,828,000	531,138,204	529,156,904	96.1	99.6	118,800	1,862,500
増 減	56,157,000	16,867,997	15,471,697	△ 6.4	△ 0.2	96,800	1,299,500
比 率	110.2	103.2	102.9	—	—	181.5	169.8

収入済額は5億4,463万円で、前年度に比べ1,547万円(2.9%)増加した。増加した主なものは、繰越金981万円、後期高齢者医療保険料952万円である。減少したものは、繰入金521万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は316万円で、前年度に比べ130万円(69.8%)増加した。不納欠損額は22万円で、前年度に比べ10万円(81.5%)増加した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28 年 度	現年度分	336,728,300	335,259,100	99.6	0	1,469,200
	滞納繰越分	2,406,800	498,400	20.7	215,600	1,692,800
	計	339,135,100	335,757,500	99.0	215,600	3,162,000
27 年 度	現年度分	326,267,100	325,239,600	99.7	0	1,027,500
	滞納繰越分	1,951,800	998,000	51.1	118,800	835,000
	計	328,218,900	326,237,600	99.4	118,800	1,862,500
増 減		10,916,200	9,519,900	△ 0.4	96,800	1,299,500
比 率		103.3	102.9	—	181.5	169.8

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	606,985,000	531,918,707	87.6	0	75,066,293
平成27年度	550,828,000	516,215,665	93.7	0	34,612,335
増 減	56,157,000	15,703,042	△ 6.1	0	40,453,958
比 率	110.2	103.0	—	—	216.9

予算の執行率は87.6%で、支出済額は前年度に比べ1,570万円(3.0%)増加した。増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金873万円、総務費624万円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7,326万円である。

(4) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,109,464,978	6,900,502,083	208,962,895

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む。

決算額は、歳入総額 71 億 946 万円、歳出総額 69 億 50 万円である。歳入歳出差引額は 2 億 896 万円で、前年度に比べ 4,841 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 9 億 7,997 万円で、前年度に比べ 1,003 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	7,031,100,000	7,123,686,483	7,109,464,978	101.1	99.8	3,742,580	10,478,925
平成27年度	6,977,063,000	7,012,510,320	6,998,192,950	100.3	99.8	3,214,400	11,102,970
増 減	54,037,000	111,176,163	111,272,028	0.8	0.0	528,180	△ 624,045
比 率	100.8	101.6	101.6	—	—	116.4	94.4

収入済額は 71 億 946 万円で、前年度に比べ 1 億 1,127 万円(1.6%)増加した。増加した主なものは、支払基金交付金 3,890 万円、保険料 2,714 万円、国庫支出金 2,502 万円である。減少した主なものは、繰越金 646 万円である。

介護保険料の収入未済額は 1,048 万円で、前年度に比べ 62 万円(5.6%)減少した。

不納欠損額は 374 万円で、前年度に比べ 53 万円(16.4%)増加した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
28 年 度	現年度分	1,348,992,900	1,343,382,060	99.6	0	5,610,840
	滞納繰越分	11,507,600	2,896,935	25.2	3,742,580	4,868,085
	計	1,360,500,500	1,346,278,995	99.0	3,742,580	10,478,925
27 年 度	現年度分	1,322,737,900	1,316,647,295	99.5	0	6,090,605
	滞納繰越分	10,720,900	2,494,135	23.3	3,214,400	5,012,365
	計	1,333,458,800	1,319,141,430	98.9	3,214,400	11,102,970
増 減	27,041,700	27,137,565	0.1	528,180	△ 624,045	
比 率	102.0	102.1	—	116.4	94.4	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	7,031,100,000	6,900,502,083	98.1	0	130,597,917
平成27年度	6,977,063,000	6,837,644,959	98.0	0	139,418,041
増 減	54,037,000	62,857,124	0.1	0	△ 8,820,124
比 率	100.8	100.9	—	—	93.7

予算の執行率は98.1%で、支出済額は前年度に比べ6,286万円(0.9%)増加した。増加した主なものは、保険給付費7,012万円、地域支援事業費1,639万円である。減少した主なものは、諸支出金2,308万円である。

不用額の主なものは、保険給付費9,590万円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
1,236,579,709	1,113,961,607	122,618,102

決算額は、歳入総額12億3,658万円、歳出総額11億1,396万円である。歳入歳出差引額は1億2,262万円で、前年度に比べ1,389万円減少した。翌年度へ繰り越すべき財源30万円を差し引いた実質収支額は1億2,232万円である。

一般会計からの繰入金は3億4,022万円で、前年度に比べ3,301万円減少した。

年度末における施設状況は、給水地区46地区、給水戸数8,230戸、給水人口22,984人である。また、年間有収水量は2,213,522m³で、前年度に比べ4,510m³減少し、年度末における有収率は86.84%で2.77ポイント増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,529,822,000	1,362,488,217	1,236,579,709	80.8	90.8	15,873	125,892,635
平成27年度	1,545,395,480	1,475,337,776	1,452,655,862	94.0	98.5	202,820	22,479,094
増 減	△ 15,573,480	△ 112,849,559	△ 216,076,153	△ 13.2	△ 7.7	△ 186,947	103,413,541
比 率	99.0	92.4	85.1	—	—	7.8	560.0

収入済額は12億3,658万円で、前年度に比べ2億1,608万円(14.9%)減少した。増加した主なものは、繰越金4,161万円、諸収入289万円である。減少した主なものは、市債1億6,170万円、国庫支出金6,381万円である。

収入未済額は1億2,589万円で、内訳は、明許繰越に伴う市債9,780万円と国庫支出金1,943万円、使用料及び手数料673万円、諸収入193万円である。前年度に比べ1億341万

円(460.0%)増加した。

水道使用料の収入未済額は673万円で、前年度に比べ94万円(22.3%)減少した。

不納欠損額は2万円で、前年度に比べ19万円(92.2%)減少した。

水道使用料の不納欠損処理については、民法第173条(2年で時効完成)の規定によるものである。

簡易水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
28 年 度	現年度分	445,660,623	443,376,293	99.5	0	2,284,330
	滞納繰越分	7,679,094	3,212,150	41.8	15,873	4,451,071
	計	453,339,717	446,588,443	98.5	15,873	6,735,401
27 年 度	現年度分	446,387,914	444,412,887	99.6	0	1,975,027
	滞納繰越分	9,269,626	3,362,739	36.3	202,820	5,704,067
	計	455,657,540	447,775,626	98.3	202,820	7,679,094
増 減	△ 2,317,823	△ 1,187,183	0.2	△ 186,947	△ 943,693	
比 率	99.5	99.7	—	7.8	87.7	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	1,529,822,000	1,113,961,607	72.8	119,269,000	296,591,393
平成27年度	1,545,395,480	1,316,147,643	85.2	47,550,000	181,697,837
増 減	△ 15,573,480	△ 202,186,036	△ 12.4	71,719,000	114,893,556
比 率	99.0	84.6	—	250.8	163.2

予算の執行率は72.8%で、支出済額は前年度に比べ2億219万円(15.4%)減少した。増加したものは、総務費2,786万円、業務費1,201万円である。減少したものは建設事業費2億1,380万円、公債費2,825万円である。

翌年度繰越額1億1,927万円(繰越明許費)は、総務費及び建設事業費である。

不用額の主なものは、建設事業費2億4,496万円である。

(6) 下水道事業特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
3,241,947,442	2,998,655,486	243,291,956

決算額は、歳入総額 32 億 4,195 万円、歳出総額 29 億 9,866 万円である。歳入歳出差引額は 2 億 4,329 万円で、前年度に比べ 2,984 万円増加した。翌年度へ繰り越すべき財源 107 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 4,222 万円である。

一般会計からの繰入金は 13 億 8,424 万円で、前年度に比べ 2,334 万円増加した。

年度末における普及状況は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水等を合わせて、普及率 94.2%、水洗化率 92.1%である。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調定 対 比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	3,492,683,262	3,447,771,004	3,241,947,442	92.8	94.0	765,092	205,058,470
平成27年度	3,619,077,000	3,661,864,474	3,585,464,563	99.1	97.9	942,642	75,457,269
増 減	△ 126,393,738	△ 214,093,470	△ 343,517,121	△ 6.3	△ 3.9	△ 177,550	129,601,201
比 率	96.5	94.2	90.4	—	—	81.2	271.8

収入済額は 32 億 4,195 万円で、前年度に比べ 3 億 4,352 万円(9.6%)減少した。増加したものは、繰入金 2,334 万円、分担金及び負担金 57 万円である。減少した主なものは、市債 2 億 3,600 万円、国庫支出金 8,200 万円である。

収入未済額は 2 億 506 万円で、主なものは、繰越明許及び継続費通次繰越に伴う国庫支出金 8,362 万円と市債 8,210 万円である。前年度に比べ 1 億 2,960 万円(171.8%)増加した。

分担金及び負担金の収入未済額は 1,499 万円で、前年度に比べ 28 万円(1.9%)減少した。

下水道使用料の収入未済額は 2,035 万円で、前年度に比べ 227 万円(10.0%)減少した。

下水道使用料の不納欠損額は 77 万円で、前年度に比べ 18 万円(18.8%)減少した。不納欠損処理については、地方自治法第 236 条第 1 項(5年で時効完成)の規定によるものである。

分担金及び負担金、下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 分担金及び負担金収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
28 年 度	現年度分	20,069,340	20,030,340	99.8	0	39,000
	滞納繰越分	15,276,140	323,800	2.1	0	14,952,340
	計	35,345,480	20,354,140	57.6	0	14,991,340
27 年 度	現年度分	19,537,030	19,476,530	99.7	0	60,500
	滞納繰越分	15,526,890	311,250	2.0	0	15,215,640
	計	35,063,920	19,787,780	56.4	0	15,276,140
増 減	281,560	566,360	1.2	0	△ 284,800	
比 率	100.8	102.9	—	—	98.1	

イ 下水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
28年度	現年度分	930,642,752	926,946,483	99.6	0	3,696,269
	滞納繰越分	22,634,027	5,213,074	23.0	765,092	16,655,861
	計	953,276,779	932,159,557	97.8	765,092	20,352,130
27年度	現年度分	931,758,377	928,214,536	99.6	0	3,543,841
	滞納繰越分	27,214,357	7,190,427	26.4	942,642	19,081,288
	計	958,972,734	935,404,963	97.5	942,642	22,625,129
増減	△ 5,695,955	△ 3,245,406	0.3	△ 177,550	△ 2,272,999	
比率	99.4	99.7	—	81.2	90.0	

② 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	3,492,683,262	2,998,655,486	85.9	170,786,000	323,241,776
平成27年度	3,619,077,000	3,372,012,224	93.2	44,223,262	202,841,514
増減	△ 126,393,738	△ 373,356,738	△ 7.3	126,562,738	120,400,262
比率	96.5	88.9	—	386.2	159.4

予算の執行率は85.9%で、支出済額は前年度に比べ3億7,336万円(11.1%)減少した。増加したものは、総務費1,522万円、浄化槽整備事業費318万円である。減少した主なものは、公債費2億4,050万円、下水道事業費1億5,125万円である。

翌年度繰越額(継続費通次繰越、繰越明許費)1億7,079万円は、下水道事業費及び総務費である。

不用額の主なものは、下水道事業費1億5,703万円、総務費1億3,238万円である。

(7) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
22,362,357	19,507,831	2,854,526

決算額は、歳入総額2,236万円、歳出総額1,951万円である。歳入歳出差引額は285万円で、前年度に比べ58万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	20,654,000	22,670,805	22,362,357	108.3	98.6	0	308,448
平成27年度	15,800,000	17,407,656	17,407,656	110.2	100.0	0	0
増 減	4,854,000	5,263,149	4,954,701	△ 1.9	△ 1.4	0	308,448
比 率	130.7	130.2	128.5	—	—	—	—

収入済額は2,236万円で、前年度に比べ495万円(28.5%)増加した。増加した主なものは、繰入金520万円である。減少した主なものは、使用料及び手数料31万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成28年度	20,654,000	19,507,831	94.5	0	1,146,169
平成27年度	15,800,000	15,136,377	95.8	0	663,623
増 減	4,854,000	4,371,454	△ 1.3	0	482,546
比 率	130.7	128.9	—	—	172.7

予算の執行率は94.5%で、支出済額は前年度に比べ437万円(28.9%)増加した。増加したものは、業務費445万円である。減少した主なものは、公債費8万円である。

不用額の主なものは、業務費71万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	21,827,261.24	107,570.28	11,553.13	21,923,278.39	96,017.15
建 物	437,454.59	9,129.09	9,384.65	437,199.03	△ 255.56

ア 土地

決算年度中に 96,017.15 m²増加し、年度末現在高は 21,923,278.39 m²である。

増加した主なものは、総合公園用地の公社用地買戻し、沖之原住宅団地ほか公社用地購入、鑑島小学校用地購入による増である。

減少した主なものは、木島住宅ほか個人への売却、公共用地の新潟県への売却処分による減である。

なお、旧下条小学校用地、吉田小学校旧プール用地、旧吉田地区教員住宅用地、旧公営住宅用地が所管替により、増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 255.56 m²減少し、年度末現在高は 437,199.03 m²である。

増加した主なものは、中条小学校、川西中学校、松之山中学校の増改築によるものである。

減少した主なものは、川西中学校、中条小学校、旧松之山支所の解体によるものである。

なお、下条小学校旧特別教室棟が所管替により、増減両方に含まれている。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、393,219.99 m³である。

エ 物権

決算年度中に 6144.46 m²減少し、年度末現在高は 881,943.52 m²である。減少したものは、地上権(借地)である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に 1,034 万円減少し、年度末現在高は 2 億 9,407 万円である。

増加したものは、(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金である。

減少したものは、十日町市土地開発公社出資金である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	760	26	26	760

※前年度末現在高に修正がある。

決算年度中に 26 台増加し、26 台減少し、決算年度末現在高は 760 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	奨学金	317,953	46,525	49,657	314,821
	看護師・理学療法士等修学資金	16,050	6,000	2,700	19,350
	医師研究資金	17,000	16,000	8,500	24,500
下水道事業費受益者負担金		892	4,211	4,211	892
特定環境保全公共下水道事業費受益者分担金		14,068	8,403	8,462	14,009
浄化槽整備事業費受益者分担金		315	4,755	4,980	90
農業集落排水事業費受益者分担金		0	2,700	2,700	0
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		227,521	7,062	0	234,583
合 計		593,799	95,656	81,210	608,245

※債権毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金は 32 である。このうちの 10 の基金が増加し、20 の基金が減少した。基金全体では 6 億 951 万円減少し、年度末現在高は 109 億 1,573 万円である。

増加した主なものは、新たに創設された少子化対策基金 2 億 1,880 万円、とおかまち応援基金 4,692 万円、介護給付費準備基金 4,107 万円である。

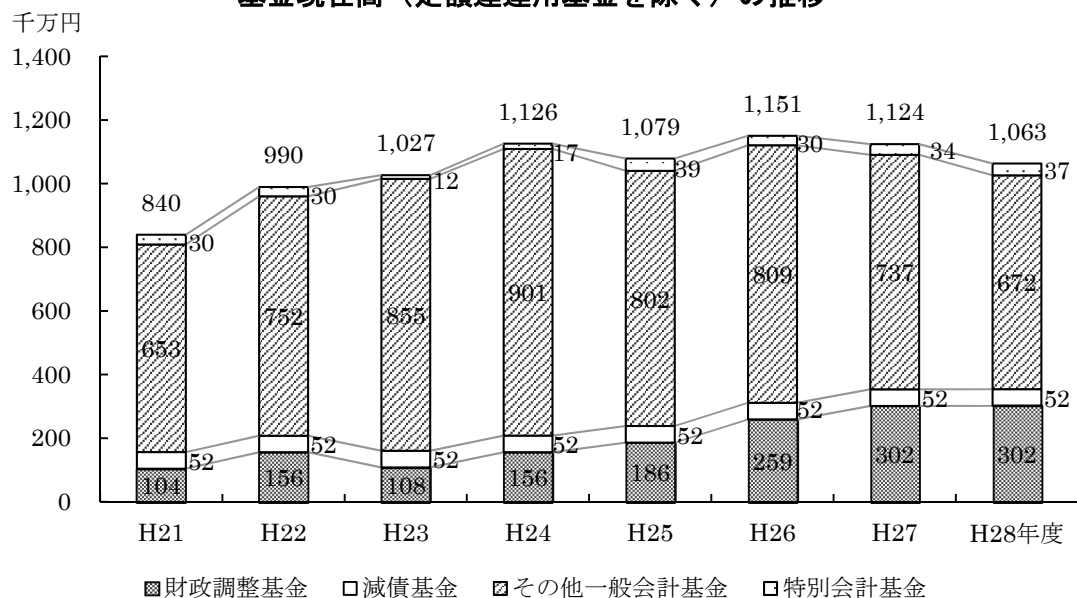
減少した主なものは、公民館建設資金 3 億 250 万円、環境共生基金 2 億 6,760 万円、川西地域振興基金 1 億 4,457 万円である。

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
財政調整基金	現金	3,015,597	2,339	0	3,017,936	
減債基金	〃	523,171	140	0	523,311	
特 定 目 的 基 金	建設基金	〃	〃	〃	〃	
	公民館建設資金	〃	331,788	565	302,500	29,853
	十日町総合公園建設資金	〃	2,609	1	2,610	0
	義務教育施設整備資金	〃	20,060	986	0	21,046
	簡易水道施設整備資金	〃	0	0	0	0
	下水道施設整備資金	〃	51,146	19	0	51,165
	松之山温泉配湯資金	〃	16,508	1,806	9,203	9,111
	市営住宅整備資金	〃	8,217	1,112	0	9,329
	平和基金	〃	19,068	0	485	18,583
	ほう賞基金	〃	835	0	410	425
	奨学基金	〃	55,461	3,488	8,134	50,815
	国際交流、文化スポーツ基金	〃	1,837	1	0	1,838
	交通遺児等援助基金	〃	13,649	175	283	13,541
	地域福祉基金	〃	139,306	355	600	139,061
	ふるさと・水と土保全基金	〃	1,352	0	1,352	0
	災害支援基金	〃	28,940	11	150	28,801
	大地の芸術祭基金	〃	59,603	22	4,000	55,625
	地域振興基金(合併特例債)	〃	3,152,154	7,903	15,317	3,144,740
	とおかまち応援基金	〃	34,245	46,925	31,393	49,777
	東日本大震災復興基金	〃	33,000	12	33,012	0
	少子化対策基金	〃	0	218,800	0	218,800
	環境共生基金	〃	3,086,840	6,209	267,600	2,825,449
	中心市街地活性化基金	〃	13,638	205	3,500	10,343
	川西地域振興基金	〃	178,847	67	144,575	34,339
	中里地域振興基金	〃	91,986	35	62,001	30,020
	松代地域振興基金	〃	15,844	5	15,849	0
	松之山地域振興基金	〃	77,754	29	38,873	38,910
学校 基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)	(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)	
	同土地の推定立木蓄積量	(3,982㎡)	(37㎡)	(0㎡)	(4,019㎡)	
国民健康保険事業財政調整基金	現金	111,115	42	0	111,157	
介護給付費準備基金	〃	158,685	41,076	0	199,761	
土地開発基金	〃	29,098	0	0	29,098	
	土地保有面積	(38,668.58㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(38,668.58㎡)	
	土地購入の価格	(228,977)	(0)	(0)	(228,977)	
	物件補償の金額	(21,925)	(0)	(0)	(21,925)	
一般旅券印紙等購買基金	現金	1,040	8,996	9,458	578	
	印紙類保有額	(960)	(9,458)	(8,996)	(1,422)	
合 計		11,525,255	350,782	960,301	10,915,736	

※基金毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区分	平成27年度	年度中増減		平成28年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	面積	38,668.58㎡	0	0	38,668.58㎡	-
	金額	228,976,396	0	0	228,976,396	-
物件補償	21,925,046	0	0	21,925,046	-	
現金	29,098,558	0	0	29,098,558	-	
合計	280,000,000	0	0	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。

基金運用収益金(預金利子)18,900円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区分	平成27年度	年度中増減		平成28年度末 現在高	比較増減
		増	減		
印紙類	959,900	9,458,000	8,996,000	1,421,900	-
現金	1,040,100	8,996,000	9,458,000	578,100	-
合計	2,000,000	18,454,000	18,454,000	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

平成 28 年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、568 億 6,700 万円で前年度より 34 億 3,802 万円、5.7%の減となった。歳出合計額は 545 億 1,928 万円で、前年度より 30 億 2,411 万円、5.3%減となった。なお各会計間の取引で重複されている金額は、34 億 4,265 万円である。

一般会計においては、形式収支 15 億 6,817 万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 11 億 3,259 万円の黒字となった。前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 6 億 1,156 万円の赤字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支では 4 億 1,460 万円の赤字となった。

一般会計の歳入は 379 億 2,230 万円で、前年度より 26 億 909 万円減少した。増加した主なものは、過疎対策事業債 3 億 990 万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 2 億 4,753 万円、公民館建設資金繰入金 1 億 8,650 万円である。減少した主なものは、社会資本整備総合交付金 5 億 8,529 万円、合併特例事業債 5 億 770 万円、特別交付税 1 億 9,986 万円である。

自主財源の根幹である市税は調定額が 63 億 4,674 万円で、前年度より 3,473 万円減少した。減少した主なものは市民税法人分 6,113 万円で、北陸新幹線開業に伴う北越急行の減収や少雪による建設業の減収が影響している。他に固定資産税 3,610 万円、市たばこ税 1,288 万円が減少している。増加したものは入湯税 3,710 万円で、平成 28 年度より宿泊・日帰り入浴それぞれ 50 円増額したことにより 69.0%の増となった。他に軽自動車税 2,620 万円、市民税個人分 1,156 万円が増加している。また、不納欠損額は、これまで処理してこなかった保育料の不能欠損を行ったことなどから 2,787 万円増加し、収入未済額は国庫補助事業の繰越額が増加したため 22 億 8,428 万円増加している。収納率は前年度と同率の 96.5%であり、近年安定した高い収納率を維持していることは、徴収業務の努力の結果と評価できる。税負担の公平性の観点から今後も努力されることを望む。

一般会計の歳出では、市民文化ホール・中央公民館建設事業やごみ処理施設改修事業などの普通建設事業費が減少したため、前年度より 21 億 1,524 万円減少した。増加した主なものは、市道除排雪経費 7 億 5,746 万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 2 億 2,387 万円、公立保育園改築事業 1 億 7,681 万円である。減少した主なものは、小学校施設整備事業 6 億 302 万円、ごみ処理施設改修事業 5 億 5,497 万円、市民文化ホール・中央公民館建設事業 5 億 2,516 万円、中心市街地拠点施設整備事業 4 億 4,444 万円、大地の芸術祭運営事業 2 億 8,649 万円である。翌年度繰越額は 41 億 3,376 万円で前年度より 24 億 3,436 万円増加したが、事業内容は主に国の補助事業などである。

特別会計では、実質収支が全会計において黒字であり、後期高齢者医療特別会計以外はすべて前年度に比べ増加している。

一般会計からの繰入金は国民健康保険が 459 万円、国民健康保険診療所が 840 万円、介護保険が 1,003 万円、下水道事業が 2,334 万円、松之山温泉配湯事業 520 万円増加し、後期高齢者医療が 521 万円、簡易水道事業が 3,301 万円減少した。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。(単位:%)

年度 \ 指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成 24 年度	0.379	14.6	92.1
平成 25 年度	0.378	13.6	90.9
平成 26 年度	0.373	13.1	92.7
平成 27 年度	0.367	12.7	92.8
平成 28 年度	0.355	12.3	95.2

※実質公債費比率は、過去 3 ヶ年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.012 ポイント低下しており、年々下降している。

実質公債費比率は起債の借入額より償還完了額の方が上回っており、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し改善している。

経常収支比率にあつては前年度に比べ 2.4 ポイント上昇した。これは分母である歳入の経常一般財源が減額したことに加え、分子である経常歳出も総額は減少したものの、システム改修費やじん芥処理費などの物件費のほか、維持修繕費や扶助費が伸びたことにより、歳出全体の減少幅が小さかったことなどが要因である。

当市においては少子高齢化や人口減少が進行し、依然として地域経済が好転しない状況にあり、市税収入が減少している。また平成 28 年度から、普通交付税の合併算定替えによる特例加算の段階的縮減が始まり、今後も歳入の落ち込みが予測される反面、社会保障関係費等の歳出は年々増加していくことが見込まれるなど、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられる。

土地開発公社が解散したことから、取得した住宅用地の販売や、普通財産の土地建物の売却を進め、税収の増加や維持管理費の削減に努めていただきたい。

また、十日町市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の人口動向や利用状況を勘案し、公共施設の統合や廃止を行い施設総量の適正化を図り、民間業者との連携を図りながら今後の維持管理・整備費用の軽減に取り組まれることを要望する。

今後も、市民ニーズを把握するとともに、既存の事務事業の効果検証を行い、限られた財源を効率的且つ効果的に活用した事務事業の推進に努められたい。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		37,922,301,518	16,558,000	37,905,743,518
特別会計		18,944,696,731	3,426,099,859	15,518,596,872
内 訳	国民健康保険	6,617,682,493	489,526,242	6,128,156,251
	国民健康保険診療所	172,031,151	45,195,000	126,836,151
	後期高齢者医療	544,628,601	186,959,617	357,668,984
	介護保険	7,109,464,978	979,967,000	6,129,497,978
	簡易水道事業	1,236,579,709	340,215,000	896,364,709
	下水道事業	3,241,947,442	1,384,237,000	1,857,710,442
	松之山温泉配湯事業	22,362,357	0	22,362,357
合 計		56,866,998,249	3,442,657,859	53,424,340,390

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。
歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
36,354,133,757	3,380,874,859	32,973,258,898	1,568,167,761	4,932,484,620
18,165,147,952	61,783,000	18,103,364,952	779,548,779	△ 2,584,768,080
6,465,957,881	45,195,000	6,420,762,881	151,724,612	△ 292,606,630
134,644,357	0	134,644,357	37,386,794	△ 7,808,206
531,918,707	0	531,918,707	12,709,894	△ 174,249,723
6,900,502,083	16,588,000	6,883,914,083	208,962,895	△ 754,416,105
1,113,961,607	0	1,113,961,607	122,618,102	△ 217,596,898
2,998,655,486	0	2,998,655,486	243,291,956	△ 1,140,945,044
19,507,831	0	19,507,831	2,854,526	2,854,526
54,519,281,709	3,442,657,859	51,076,623,850	2,347,716,540	2,347,716,540

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	平成28年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	6,089,144,835	16.1	0	6,089,144,835	6,121,786,689	15.1
2 地方譲与税	281,319,000	0.7	0	281,319,000	354,437,005	0.9
3 利子割交付金	4,801,000	0.0	0	4,801,000	9,248,000	0.0
4 配当割交付金	14,660,000	0.0	0	14,660,000	26,415,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,557,000	0.0	0	8,557,000	23,084,000	0.1
6 地方消費税交付金	955,199,000	2.5	0	955,199,000	1,078,769,000	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	15,181,684	0.0	0	15,181,684	13,912,535	0.0
8 自動車取得税交付金	61,863,000	0.2	0	61,863,000	60,317,000	0.1
9 地方特例交付金	16,355,000	0.0	0	16,355,000	17,308,000	0.0
10 地方交付税	14,408,492,000	38.0	0	14,408,492,000	14,676,214,000	36.2
11 交通安全対策特別交付金	7,092,000	0.0	7,092,000	0	7,931,000	0.0
12 分担金及び負担金	312,766,618	0.8	311,281,748	1,484,870	350,731,227	0.9
13 使用料及び手数料	339,966,290	0.9	336,116,261	3,850,029	352,511,533	0.9
14 国庫支出金	3,776,434,207	10.0	3,731,390,763	45,043,444	4,686,512,991	11.6
15 県支出金	2,376,206,853	6.3	2,369,369,018	6,837,835	2,495,184,608	6.2
16 財産収入	112,879,273	0.3	62,656,793	50,222,480	179,184,411	0.4
17 寄附金	83,782,903	0.2	83,182,903	600,000	90,689,050	0.2
18 繰入金	949,235,124	2.5	932,647,124	16,588,000	859,212,276	2.1
19 繰越金	2,062,024,922	5.4	0	2,062,024,922	2,294,433,883	5.7
20 諸収入	1,478,240,809	3.9	1,315,989,379	162,251,430	1,841,013,657	4.5
21 市債	4,568,100,000	12.0	3,510,200,000	1,057,900,000	4,992,500,000	12.3
合 計	37,922,301,518	100.0	12,659,925,989	25,262,375,529	40,531,395,865	100.0

(単位：円・%)

平成27年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,121,786,689	△ 32,641,854	△ 0.5	0	—	△ 32,641,854	△ 0.5
0	354,437,005	△ 73,118,005	△ 20.6	0	—	△ 73,118,005	△ 20.6
0	9,248,000	△ 4,447,000	△ 48.1	0	—	△ 4,447,000	△ 48.1
0	26,415,000	△ 11,755,000	△ 44.5	0	—	△ 11,755,000	△ 44.5
0	23,084,000	△ 14,527,000	△ 62.9	0	—	△ 14,527,000	△ 62.9
0	1,078,769,000	△ 123,570,000	△ 11.5	0	—	△ 123,570,000	△ 11.5
0	13,912,535	1,269,149	9.1	0	—	1,269,149	9.1
0	60,317,000	1,546,000	2.6	0	—	1,546,000	2.6
0	17,308,000	△ 953,000	△ 5.5	0	—	△ 953,000	△ 5.5
0	14,676,214,000	△ 267,722,000	△ 1.8	0	—	△ 267,722,000	△ 1.8
0	7,931,000	△ 839,000	△ 10.6	7,092,000	—	△ 7,931,000	△ 100.0
350,721,227	10,000	△ 37,964,609	△ 10.8	△ 39,439,479	△ 11.2	1,474,870	14,748.7
333,498,244	19,013,289	△ 12,545,243	△ 3.6	2,618,017	0.8	△ 15,163,260	△ 79.8
4,345,626,983	340,886,008	△ 910,078,784	△ 19.4	△ 614,236,220	△ 14.1	△ 295,842,564	△ 86.8
2,395,462,100	99,722,508	△ 118,977,755	△ 4.8	△ 26,093,082	△ 1.1	△ 92,884,673	△ 93.1
112,607,974	66,576,437	△ 66,305,138	△ 37.0	△ 49,951,181	△ 44.4	△ 16,353,957	△ 24.6
78,792,865	11,896,185	△ 6,906,147	△ 7.6	4,390,038	5.6	△ 11,296,185	△ 95.0
842,620,276	16,592,000	90,022,848	10.5	90,026,848	10.7	△ 4,000	0.0
615,860,388	1,678,573,495	△ 232,408,961	△ 10.1	△ 615,860,388	△ 100.0	383,451,427	22.8
1,744,456,088	96,557,569	△ 362,772,848	△ 19.7	△ 428,466,709	△ 24.6	65,693,861	68.0
3,716,600,000	1,275,900,000	△ 424,400,000	△ 8.5	△ 206,400,000	△ 5.6	△ 218,000,000	△ 17.1
14,536,246,145	25,995,149,720	△ 2,609,094,347	△ 6.4	△ 1,876,320,156	△ 12.9	△ 732,774,191	△ 2.8

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	平成28年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1	市税	6,089,144,835	16.1
	12	分担金及び負担金	312,766,618	0.8
	13	使用料及び手数料	339,966,290	0.9
	16	財産収入	112,879,273	0.3
	17	寄附金	83,782,903	0.2
	18	繰入金	949,235,124	2.5
	19	繰越金	2,062,024,922	5.4
	20	諸収入	1,478,240,809	3.9
		計	11,428,040,774	30.1
依存財源	2	地方譲与税	281,319,000	0.7
	3	利子割交付金	4,801,000	0.0
	4	配当割交付金	14,660,000	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	8,557,000	0.0
	6	地方消費税交付金	955,199,000	2.5
	7	ゴルフ場利用税交付金	15,181,684	0.0
	8	自動車取得税交付金	61,863,000	0.2
	9	地方特例交付金	16,355,000	0.0
	10	地方交付税	14,408,492,000	38.0
	11	交通安全対策特別交付金	7,092,000	0.0
	14	国庫支出金	3,776,434,207	10.0
	15	県支出金	2,376,206,853	6.3
	21	市債	4,568,100,000	12.0
	計	26,494,260,744	69.9	
合計			37,922,301,518	100.0

(単位：円・%)

平成27年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,121,786,689	15.1	△ 32,641,854	99.5
350,731,227	0.9	△ 37,964,609	89.2
352,511,533	0.9	△ 12,545,243	96.4
179,184,411	0.4	△ 66,305,138	63.0
90,689,050	0.2	△ 6,906,147	92.4
859,212,276	2.1	90,022,848	110.5
2,294,433,883	5.7	△ 232,408,961	89.9
1,841,013,657	4.5	△ 362,772,848	80.3
12,089,562,726	29.8	△ 661,521,952	94.5
354,437,005	0.9	△ 73,118,005	79.4
9,248,000	0.0	△ 4,447,000	51.9
26,415,000	0.1	△ 11,755,000	55.5
23,084,000	0.1	△ 14,527,000	37.1
1,078,769,000	2.7	△ 123,570,000	88.5
13,912,535	0.0	1,269,149	109.1
60,317,000	0.1	1,546,000	102.6
17,308,000	0.0	△ 953,000	94.5
14,676,214,000	36.2	△ 267,722,000	98.2
7,931,000	0.0	△ 839,000	89.4
4,686,512,991	11.6	△ 910,078,784	80.6
2,495,184,608	6.2	△ 118,977,755	95.2
4,992,500,000	12.3	△ 424,400,000	91.5
28,441,833,139	70.2	△ 1,947,572,395	93.2
40,531,395,865	100.0	△ 2,609,094,347	93.6

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款別	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,829,800,000	13.9	6,312,012,983	15.1	108.3
	2 地方譲与税	285,500,000	0.7	281,319,000	0.7	98.5
	3 利子割交付金	4,000,000	0.0	4,801,000	0.0	120.0
	4 配当割交付金	25,000,000	0.1	14,660,000	0.0	58.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0.0	8,557,000	0.0	42.8
	6 地方消費税交付金	955,199,000	2.3	955,199,000	2.3	100.0
	7 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	0.0	15,181,684	0.0	89.3
	8 自動車取得税交付金	58,000,000	0.1	61,863,000	0.1	106.7
	9 地方特例交付金	16,355,000	0.0	16,355,000	0.0	100.0
	10 地方交付税	14,252,974,000	34.0	14,408,492,000	34.4	101.1
	11 交通安全対策特別交付金	10,759,000	0.0	7,092,000	0.0	65.9
	12 分担金及び負担金	323,292,423	0.8	356,438,278	0.9	110.3
	13 使用料及び手数料	356,218,000	0.8	347,296,390	0.8	97.5
	14 国庫支出金	5,750,611,000	13.7	5,555,725,207	13.3	96.6
	15 県支出金	2,774,306,680	6.6	2,703,450,853	6.5	97.4
	16 財産収入	79,107,000	0.2	112,879,273	0.3	142.7
	17 寄附金	84,502,000	0.2	83,782,903	0.2	99.1
	18 繰入金	950,963,000	2.3	949,235,124	2.3	99.8
	19 繰越金	2,062,024,588	4.9	2,062,024,922	4.9	100.0
	20 諸収入	1,702,497,000	4.1	1,487,825,364	3.6	87.4
	21 市債	6,355,500,000	15.2	6,155,000,000	14.7	96.8
	計	41,913,608,691	100.0	41,899,190,981	100.0	100.0
特別 会計	国民健康保険	6,925,403,000	35.1	6,706,939,983	34.6	96.8
	国民健康保険診療所	148,296,000	0.8	172,031,151	0.9	116.0
	後期高齢者医療	606,985,000	3.1	548,006,201	2.8	90.3
	介護保険	7,031,100,000	35.6	7,123,686,483	36.8	101.3
	簡易水道事業	1,529,822,000	7.7	1,362,488,217	7.0	89.1
	下水道事業	3,492,683,262	17.7	3,447,771,004	17.8	98.7
	松之山温泉配湯事業	20,654,000	0.1	22,670,805	0.1	109.8
	計	19,754,943,262	100.0	19,383,593,844	100.0	98.1
合計		61,668,551,953		61,282,784,825		99.4

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,089,144,835	16.1	104.4	96.5	15,486,731	38.4	0.2	207,381,417	5.3	3.3
281,319,000	0.7	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,801,000	0.0	120.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,660,000	0.0	58.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,557,000	0.0	42.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
955,199,000	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,181,684	0.0	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,863,000	0.2	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,355,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,408,492,000	38.0	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,092,000	0.0	65.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
312,766,618	0.8	96.7	87.7	24,579,480	60.9	6.9	19,092,180	0.5	5.4
339,966,290	0.9	95.4	97.9	0	0.0	0.0	7,330,100	0.2	2.1
3,776,434,207	10.0	65.7	68.0	0	0.0	0.0	1,779,291,000	45.2	32.0
2,376,206,853	6.3	85.7	87.9	0	0.0	0.0	327,244,000	8.3	12.1
112,879,273	0.3	142.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83,782,903	0.2	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
949,235,124	2.5	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,062,024,922	5.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,478,240,809	3.9	86.8	99.4	290,000	0.7	0.0	9,294,555	0.2	0.6
4,568,100,000	12.0	71.9	74.2	0	0.0	0.0	1,586,900,000	40.3	25.8
37,922,301,518	100.0	90.5	90.5	40,356,211	100.0	0.1	3,936,533,252	100.0	9.4
6,617,682,493	34.9	95.6	98.7	7,448,731	61.1	0.1	81,808,759	19.2	1.2
172,031,151	0.9	116.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
544,628,601	2.9	89.7	99.4	215,600	1.8	0.0	3,162,000	0.7	0.6
7,109,464,978	37.5	101.1	99.8	3,742,580	30.7	0.1	10,478,925	2.5	0.1
1,236,579,709	6.5	80.8	90.8	15,873	0.1	0.0	125,892,635	29.5	9.2
3,241,947,442	17.1	92.8	94.0	765,092	6.3	0.0	205,058,470	48.1	5.9
22,362,357	0.1	108.3	98.6	0	0.0	0.0	308,448	0.1	1.4
18,944,696,731	100.0	95.9	97.7	12,187,876	100.0	0.1	426,709,237	100.0	2.2
56,866,998,249		92.2	92.8	52,544,087		0.1	4,363,242,489		7.1

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
一 般 会 計	1 市税	6,089,144,835	6,121,786,689	△ 32,641,854	99.5
	2 地方譲与税	281,319,000	354,437,005	△ 73,118,005	79.4
	3 利子割交付金	4,801,000	9,248,000	△ 4,447,000	51.9
	4 配当割交付金	14,660,000	26,415,000	△ 11,755,000	55.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,557,000	23,084,000	△ 14,527,000	37.1
	6 地方消費税交付金	955,199,000	1,078,769,000	△ 123,570,000	88.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	15,181,684	13,912,535	1,269,149	109.1
	8 自動車取得税交付金	61,863,000	60,317,000	1,546,000	102.6
	9 地方特例交付金	16,355,000	17,308,000	△ 953,000	94.5
	10 地方交付税	14,408,492,000	14,676,214,000	△ 267,722,000	98.2
	11 交通安全対策特別交付金	7,092,000	7,931,000	△ 839,000	89.4
	12 分担金及び負担金	312,766,618	350,731,227	△ 37,964,609	89.2
	13 使用料及び手数料	339,966,290	352,511,533	△ 12,545,243	96.4
	14 国庫支出金	3,776,434,207	4,686,512,991	△ 910,078,784	80.6
	15 県支出金	2,376,206,853	2,495,184,608	△ 118,977,755	95.2
	16 財産収入	112,879,273	179,184,411	△ 66,305,138	63.0
	17 寄附金	83,782,903	90,689,050	△ 6,906,147	92.4
	18 繰入金	949,235,124	859,212,276	90,022,848	110.5
	19 繰越金	2,062,024,922	2,294,433,883	△ 232,408,961	89.9
	20 諸収入	1,478,240,809	1,841,013,657	△ 362,772,848	80.3
	21 市債	4,568,100,000	4,992,500,000	△ 424,400,000	91.5
	計	37,922,301,518	40,531,395,865	△ 2,609,094,347	93.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
16.1	15.1	1.0	104.4	106.0	△ 1.6	96.5	96.5	0.0
0.7	0.9	△ 0.2	98.5	101.1	△ 2.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	120.0	95.3	24.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	58.6	88.1	△ 29.5	100.0	100.0	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	42.8	135.8	△ 93.0	100.0	100.0	0.0
2.5	2.7	△ 0.2	100.0	113.7	△ 13.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	89.3	101.6	△ 12.3	100.0	100.0	0.0
0.2	0.1	0.1	106.7	118.3	△ 11.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
38.0	36.2	1.8	101.1	100.0	1.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	65.9	73.7	△ 7.8	100.0	100.0	0.0
0.8	0.9	△ 0.1	96.7	87.5	9.2	87.7	88.5	△ 0.8
0.9	0.9	0.0	95.4	99.1	△ 3.7	97.9	97.9	0.0
10.0	11.6	△ 1.6	65.7	88.8	△ 23.1	68.0	89.4	△ 21.4
6.3	6.2	0.1	85.7	90.2	△ 4.5	87.9	93.5	△ 5.6
0.3	0.4	△ 0.1	142.7	127.5	15.2	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	99.1	96.0	3.1	100.0	100.0	0.0
2.5	2.1	0.4	99.8	99.8	0.0	100.0	100.0	0.0
5.4	5.7	△ 0.3	100.0	117.3	△ 17.3	100.0	100.0	0.0
3.9	4.5	△ 0.6	86.8	90.5	△ 3.7	99.4	99.5	△ 0.1
12.0	12.3	△ 0.3	71.9	85.3	△ 13.4	74.2	88.5	△ 14.3
100.0	100.0	0.0	90.5	97.3	△ 6.8	90.5	96.1	△ 5.6

第5表(2) 款別歳入年度比較表 (国民健康保険、国保診療所)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,167,639,626	1,227,737,732	△ 60,098,106	95.1
	2 国民健康保険料	6,100	103,546	△ 97,446	5.9
	3 使用料及び手数料	549,789	612,412	△ 62,623	89.8
	4 国庫支出金	1,234,239,781	1,315,293,170	△ 81,053,389	93.8
	5 療養給付費等交付金	228,263,000	268,447,000	△ 40,184,000	85.0
	6 前期高齢者交付金	1,610,516,760	1,721,582,379	△ 111,065,619	93.5
	7 県支出金	365,715,527	373,693,186	△ 7,977,659	97.9
	8 共同事業交付金	1,346,060,852	1,387,461,849	△ 41,400,997	97.0
	9 財産収入	41,614	67,989	△ 26,375	61.2
	10 繰入金	489,526,242	484,935,818	4,590,424	100.9
	11 繰越金	148,754,847	166,412,383	△ 17,657,536	89.4
	12 諸収入	26,368,355	58,352,855	△ 31,984,500	45.2
		計	6,617,682,493	7,004,700,319	△ 387,017,826
国民健康保険診療所	1 診療収入	100,132,216	109,313,905	△ 9,181,689	91.6
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	1,188,220	1,239,700	△ 51,480	95.8
	4 繰入金	45,195,000	36,794,000	8,401,000	122.8
	5 繰越金	25,128,355	37,762,903	△ 12,634,548	66.5
	6 諸収入	387,360	938,338	△ 550,978	41.3
		計	172,031,151	186,048,846	△ 14,017,695

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
17.6	17.5	0.1	93.4	97.7	△ 4.3	93.2	93.2	0.0
0.0	0.0	0.0	12.7	33.9	△ 21.2	0.2	2.3	△ 2.1
0.0	0.0	0.0	121.9	111.1	10.8	100.0	100.0	0.0
18.7	18.8	△ 0.1	100.5	104.2	△ 3.7	100.0	100.0	0.0
3.4	3.8	△ 0.4	102.4	101.2	1.2	100.0	100.0	0.0
24.3	24.6	△ 0.3	93.7	101.1	△ 7.4	100.0	100.0	0.0
5.5	5.3	0.2	103.0	103.1	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
20.3	19.8	0.5	92.4	95.8	△ 3.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.1	98.5	0.6	100.0	100.0	0.0
7.4	6.9	0.5	79.9	82.6	△ 2.7	100.0	100.0	0.0
2.2	2.4	△ 0.2	218.4	103.5	114.9	100.0	100.0	0.0
0.4	0.8	△ 0.4	185.6	109.1	76.5	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	95.6	98.7	△ 3.1	98.7	98.7	0.0
58.2	58.8	△ 0.6	106.7	96.2	10.5	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.7	0.7	0.0	112.7	97.4	15.3	100.0	100.0	0.0
26.3	19.8	6.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
14.6	20.3	△ 5.7	314.1	149.9	164.2	100.0	100.0	0.0
0.2	0.5	△ 0.3	312.4	130.9	181.5	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	116.0	104.7	11.3	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表 (後期高齢者医療、介護保険)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	335,757,500	326,237,600	9,519,900	102.9
	2 使用料及び手数料	68,600	67,800	800	101.2
	3 繰入金	186,959,617	192,174,400	△ 5,214,783	97.3
	4 諸収入	8,901,645	7,542,799	1,358,846	118.0
	5 繰越金	12,941,239	3,134,305	9,806,934	412.9
	計	544,628,601	529,156,904	15,471,697	102.9
介護 保険	1 保険料	1,346,278,995	1,319,141,430	27,137,565	102.1
	2 分担金及び負担金	3,520,362	4,018,758	△ 498,396	87.6
	3 使用料及び手数料	399,400	330,700	68,700	120.8
	4 国庫支出金	1,749,326,992	1,724,310,290	25,016,702	101.5
	5 支払基金交付金	1,844,078,474	1,805,180,000	38,898,474	102.2
	6 県支出金	1,019,826,284	1,003,603,721	16,222,563	101.6
	7 財産収入	111,079	388,935	△ 277,856	28.6
	8 繰入金	979,967,000	969,939,000	10,028,000	101.0
	9 繰越金	160,547,991	167,007,363	△ 6,459,372	96.1
	10 諸収入	5,408,401	4,272,753	1,135,648	126.6
	計	7,109,464,978	6,998,192,950	111,272,028	101.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
61.6	61.7	△ 0.1	88.4	94.0	△ 5.6	99.0	99.4	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	68.6	67.8	0.8	100.0	100.0	0.0
34.3	36.3	△ 2.0	85.9	95.5	△ 9.6	100.0	100.0	0.0
1.6	1.4	0.2	800.5	678.3	122.2	100.0	100.0	0.0
2.4	0.6	1.8	158.3	261.2	△ 102.9	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	89.7	96.1	△ 6.4	99.4	99.6	△ 0.2
18.9	18.8	0.1	99.8	99.8	0.0	99.0	98.9	0.1
0.0	0.1	△ 0.1	89.1	95.9	△ 6.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	139.7	164.5	△ 24.8	100.0	100.0	0.0
24.6	24.6	0.0	101.0	101.4	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
25.9	25.8	0.1	99.0	100.0	△ 1.0	100.0	100.0	0.0
14.3	14.3	0.0	102.7	100.0	2.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.2	99.5	△ 0.3	100.0	100.0	0.0
13.8	13.9	△ 0.1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.3	2.4	△ 0.1	152.4	100.0	52.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	120.9	103.8	17.1	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	101.1	100.3	0.8	99.8	99.8	0.0

第5表(4) 款別歳入年度比較表（簡易水道、下水道、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	8,553,805	9,437,805	△ 884,000	90.6
	2 使用料及び手数料	446,694,903	447,868,768	△ 1,173,865	99.7
	3 国庫支出金	45,914,000	109,721,000	△ 63,807,000	41.8
	4 繰入金	340,215,000	373,225,000	△ 33,010,000	91.2
	5 繰越金	136,508,219	94,903,059	41,605,160	143.8
	6 諸収入	33,593,782	30,700,230	2,893,552	109.4
	7 市債	225,100,000	386,800,000	△ 161,700,000	58.2
	計	1,236,579,709	1,452,655,862	△ 216,076,153	85.1
下水道事業	1 分担金及び負担金	20,354,140	19,787,780	566,360	102.9
	2 使用料及び手数料	932,973,754	936,276,256	△ 3,302,502	99.6
	3 国庫支出金	88,521,000	170,524,000	△ 82,003,000	51.9
	4 県支出金	2,218,000	2,612,000	△ 394,000	84.9
	5 財産収入	19,155	31,293	△ 12,138	61.2
	6 繰入金	1,384,237,000	1,360,895,000	23,342,000	101.7
	7 繰越金	213,452,339	233,816,987	△ 20,364,648	91.3
	8 諸収入	25,972,054	51,321,247	△ 25,349,193	50.6
	9 市債	574,200,000	810,200,000	△ 236,000,000	70.9
	計	3,241,947,442	3,585,464,563	△ 343,517,121	90.4
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	10,872,144	11,180,592	△ 308,448	97.2
	2 財産収入	15,934	21,369	△ 5,435	74.6
	3 繰越金	2,271,279	2,205,695	65,584	103.0
	4 諸収入	0	0	0	—
	5 繰入金	9,203,000	4,000,000	5,203,000	230.1
	計	22,362,357	17,407,656	4,954,701	128.5
合計		56,866,998,249	60,305,022,965	△ 3,438,024,716	94.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
0.7	0.6	0.1	93.0	96.6	△ 3.6	100.0	100.0	0.0
36.1	30.8	5.3	104.3	103.5	0.8	98.5	98.3	0.2
3.7	7.6	△ 3.9	42.5	94.6	△ 52.1	70.3	100.0	△ 29.7
27.5	25.7	1.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
11.0	6.5	4.5	152.2	152.3	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
2.7	2.1	0.6	49.5	52.0	△ 2.5	94.6	100.0	△ 5.4
18.2	26.6	△ 8.4	46.3	78.6	△ 32.3	69.7	96.3	△ 26.6
100.0	100.0	0.0	80.8	94.0	△ 13.2	90.8	98.5	△ 7.7
0.6	0.6	0.0	80.1	79.2	0.9	57.6	56.4	1.2
28.8	26.1	2.7	104.0	105.1	△ 1.1	97.8	97.5	0.3
2.7	4.8	△ 2.1	37.9	89.7	△ 51.8	51.4	89.7	△ 38.3
0.1	0.1	0.0	93.7	95.3	△ 1.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	95.8	104.3	△ 8.5	100.0	100.0	0.0
42.7	38.0	4.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
6.6	6.5	0.1	116.4	105.7	10.7	100.0	100.0	0.0
0.8	1.4	△ 0.6	84.6	108.9	△ 24.3	86.7	100.0	△ 13.3
17.7	22.6	△ 4.9	78.0	92.0	△ 14.0	87.5	97.8	△ 10.3
100.0	100.0	0.0	92.8	99.1	△ 6.3	94.0	97.9	△ 3.9
48.6	64.2	△ 15.6	97.2	98.4	△ 1.2	97.2	100.0	△ 2.8
0.1	0.1	0.0	93.7	133.6	△ 39.9	100.0	100.0	0.0
10.2	12.7	△ 2.5	908.5	551.4	357.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
41.2	23.0	18.2	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	108.3	110.2	△ 1.9	98.6	100.0	△ 1.4
			92.2	97.9	△ 5.7	92.8	97.0	△ 4.2

第6表 各会計歳出一覧表

区分 会計別 款 別		予算現額		支出済額			継続費 通 次 繰 越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	212,758,000	0.5	208,878,166	0.6	98.2	0
	2 総務費	4,216,490,440	10.1	3,999,736,947	11.0	94.9	0
	3 民生費	9,216,860,161	22.0	8,718,517,339	24.0	94.6	18,340,880
	4 衛生費	2,135,861,160	5.1	2,078,791,212	5.7	97.3	0
	5 労働費	38,702,000	0.1	38,471,335	0.1	99.4	0
	6 農林水産業費	2,750,099,727	6.6	1,857,765,421	5.1	67.6	0
	7 商工費	3,531,266,800	8.4	2,699,415,265	7.4	76.4	0
	8 土木費	6,943,811,518	16.6	6,203,787,966	17.1	89.3	0
	9 消防費	1,358,300,000	3.2	1,344,421,536	3.7	99.0	0
	10 教育費	5,833,013,885	13.9	3,789,590,046	10.4	65.0	1,415,261,726
	11 災害復旧費	144,524,000	0.3	63,761,803	0.2	44.1	0
	12 公債費	5,525,435,000	13.2	5,350,996,721	14.7	96.8	0
	13 予備費	6,486,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	41,913,608,691	100.0	36,354,133,757	100.0	86.7	1,433,602,606
特別会計	国民健康保険	6,925,403,000	35.1	6,465,957,881	35.6	93.4	0
	国民健康保険診療所	148,296,000	0.8	134,644,357	0.7	90.8	0
	後期高齢者医療	606,985,000	3.1	531,918,707	2.9	87.6	0
	介護保険	7,031,100,000	35.6	6,900,502,083	38.0	98.1	0
	簡易水道事業	1,529,822,000	7.7	1,113,961,607	6.1	72.8	0
	下水道事業	3,492,683,262	17.7	2,998,655,486	16.5	85.9	76,786,000
	松之山温泉配湯事業	20,654,000	0.1	19,507,831	0.1	94.5	0
	計	19,754,943,262	100.0	18,165,147,952	100.0	92.0	76,786,000
合 計	61,668,551,953		54,519,281,709		88.4	1,510,388,606	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	3,879,834	0.3	1.8
11,286,508	6,588,000	17,874,508	0.4	0.4	198,878,985	13.9	4.7
188,177,000	0	206,517,880	5.0	2.2	291,824,942	20.5	3.2
0	0	0	0.0	0.0	57,069,948	4.0	2.7
0	0	0	0.0	0.0	230,665	0.0	0.6
795,426,400	0	795,426,400	19.2	28.9	96,907,906	6.8	3.5
597,683,000	0	597,683,000	14.5	16.9	234,168,535	16.4	6.6
661,715,080	0	661,715,080	16.0	9.5	78,308,472	5.5	1.1
8,416,000	0	8,416,000	0.2	0.6	5,462,464	0.4	0.4
222,686,000	157,200,000	1,795,147,726	43.4	30.8	248,276,113	17.4	4.3
5,000,000	45,979,800	50,979,800	1.2	35.3	29,782,397	2.1	20.6
0	0	0	0.0	0.0	174,438,279	12.2	3.2
0	0	0	0.0	0.0	6,486,000	0.5	100.0
2,490,389,988	209,767,800	4,133,760,394	100.0	9.9	1,425,714,540	100.0	3.4
0	0	0	0.0	0.0	459,445,119	35.3	6.6
0	0	0	0.0	0.0	13,651,643	1.1	9.2
0	0	0	0.0	0.0	75,066,293	5.8	12.4
0	0	0	0.0	0.0	130,597,917	10.0	1.9
119,269,000	0	119,269,000	41.1	7.8	296,591,393	22.8	19.4
94,000,000	0	170,786,000	58.9	4.9	323,241,776	24.9	9.3
0	0	0	0.0	0.0	1,146,169	0.1	5.5
213,269,000	0	290,055,000	100.0	1.5	1,299,740,310	100.0	6.6
2,703,658,988	209,767,800	4,423,815,394		7.2	2,725,454,850		4.4

第7表(1) 款別歳出年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	208,878,166	227,835,602	△ 18,957,436	91.7
	2 総務費	3,999,736,947	4,433,203,609	△ 433,466,662	90.2
	3 民生費	8,718,517,339	8,370,292,136	348,225,203	104.2
	4 衛生費	2,078,791,212	2,678,318,569	△ 599,527,357	77.6
	5 労働費	38,471,335	40,717,976	△ 2,246,641	94.5
	6 農林水産業費	1,857,765,421	1,777,833,430	79,931,991	104.5
	7 商工費	2,699,415,265	3,693,825,509	△ 994,410,244	73.1
	8 土木費	6,203,787,966	5,451,882,869	751,905,097	113.8
	9 消防費	1,344,421,536	1,423,093,204	△ 78,671,668	94.5
	10 教育費	3,789,590,046	4,896,274,018	△ 1,106,683,972	77.4
	11 災害復旧費	63,761,803	176,734,477	△ 112,972,674	36.1
	12 公債費	5,350,996,721	5,299,359,544	51,637,177	101.0
	13 予備費	0	0	0	—
	計	36,354,133,757	38,469,370,943	△ 2,115,237,186	94.5

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
0.6	0.6	0.0	98.2	98.2	0.0
11.0	11.5	△ 0.5	94.9	94.5	0.4
24.0	21.8	2.2	94.6	93.4	1.2
5.7	7.0	△ 1.3	97.3	94.0	3.3
0.1	0.1	0.0	99.4	99.9	△ 0.5
5.1	4.6	0.5	67.6	93.7	△ 26.1
7.4	9.6	△ 2.2	76.4	85.2	△ 8.8
17.1	14.2	2.9	89.3	87.8	1.5
3.7	3.7	0.0	99.0	98.8	0.2
10.4	12.7	△ 2.3	65.0	93.7	△ 28.7
0.2	0.5	△ 0.3	44.1	48.8	△ 4.7
14.7	13.8	0.9	96.8	98.8	△ 2.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	86.7	92.4	△ 5.7

第7表(2) 款別歳出年度比較表（国民健康保険、国保診療所、後期高齢者医療）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	97,024,785	84,848,551	12,176,234	114.4
	2 保険給付費	3,756,817,745	3,986,900,745	△ 230,083,000	94.2
	3 後期高齢者支援金	732,452,511	776,819,878	△ 44,367,367	94.3
	4 前期高齢者納付金	514,774	502,007	12,767	102.5
	5 老人保健拠出金	27,682	35,232	△ 7,550	78.6
	6 介護納付金	286,266,420	314,708,107	△ 28,441,687	91.0
	7 共同事業拠出金	1,436,464,461	1,473,069,719	△ 36,605,258	97.5
	8 保健事業費	70,165,681	72,152,326	△ 1,986,645	97.2
	9 基金積立金	41,614	67,989	△ 26,375	61.2
	10 公債費	0	0	0	—
	11 諸支出金	86,182,208	146,840,918	△ 60,658,710	58.7
	12 予備費	0	0	0	—
	計	6,465,957,881	6,855,945,472	△ 389,987,591	94.3
国民健康保険診療所	1 総務費	115,056,302	134,374,902	△ 19,318,600	85.6
	2 医業費	17,635,121	24,108,453	△ 6,473,332	73.1
	3 公債費	1,952,934	2,437,136	△ 484,202	80.1
	4 予備費	0	0	0	—
	計	134,644,357	160,920,491	△ 26,276,134	83.7
後期高齢者医療	1 総務費	18,533,190	12,290,552	6,242,638	150.8
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	512,336,717	503,606,313	8,730,404	101.7
	3 諸支出金	1,048,800	318,800	730,000	329.0
	4 予備金	0	0	0	—
	計	531,918,707	516,215,665	15,703,042	103.0

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
1.5	1.2	0.3	95.1	94.1	1.0
58.1	58.2	△ 0.1	94.9	98.2	△ 3.3
11.3	11.3	0.0	90.4	95.9	△ 5.5
0.0	0.0	0.0	53.6	44.3	9.3
0.0	0.0	0.0	27.7	35.2	△ 7.5
4.4	4.6	△ 0.2	83.0	83.2	△ 0.2
22.2	21.5	0.7	95.0	97.3	△ 2.3
1.1	1.1	0.0	85.3	87.5	△ 2.2
0.0	0.0	0.0	99.1	98.5	0.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.3	2.1	△ 0.8	84.2	95.0	△ 10.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.4	96.6	△ 3.2
85.5	83.5	2.0	95.4	94.9	0.5
13.1	15.0	△ 1.9	71.0	74.4	△ 3.4
1.5	1.5	0.0	99.4	99.5	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	90.8	90.5	0.3
3.5	2.4	1.1	96.1	87.3	8.8
96.3	97.6	△ 1.3	87.5	94.2	△ 6.7
0.2	0.1	0.1	95.3	29.0	66.3
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	0.0	87.6	93.7	△ 6.1

第7表(3) 款別歳出年度比較表

(介護保険、簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		28年度	27年度	増減額	比率
介護保険	1 総務費	119,566,675	121,883,444	△ 2,316,769	98.1
	2 保険給付費	6,507,441,110	6,437,318,915	70,122,195	101.1
	3 地域支援事業費	155,758,034	139,363,137	16,394,897	111.8
	4 基金積立金	41,076,079	39,339,935	1,736,144	104.4
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	76,660,185	99,739,528	△ 23,079,343	76.9
	7 予備費	0	0	0	—
	計	6,900,502,083	6,837,644,959	62,857,124	100.9
簡易水道事業	1 総務費	90,950,368	63,092,680	27,857,688	144.2
	2 業務費	246,941,509	234,934,352	12,007,157	105.1
	3 建設事業費	311,209,935	525,007,870	△ 213,797,935	59.3
	4 公債費	464,859,795	493,112,741	△ 28,252,946	94.3
	5 予備費	0	0	0	—
	計	1,113,961,607	1,316,147,643	△ 202,186,036	84.6
下水道事業	1 総務費	822,430,782	807,211,273	15,219,509	101.9
	2 下水道事業費	282,797,091	434,051,234	△ 151,254,143	65.2
	3 浄化槽整備事業費	61,640,883	58,461,214	3,179,669	105.4
	4 公債費	1,831,786,730	2,072,288,503	△ 240,501,773	88.4
	5 予備費	0	0	0	—
	計	2,998,655,486	3,372,012,224	△ 373,356,738	88.9
松之山温泉配湯事業	1 総務費	3,481,250	3,481,676	△ 426	100.0
	2 業務費	9,443,692	4,991,376	4,452,316	189.2
	3 公債費	6,582,889	6,663,325	△ 80,436	98.8
	5 予備費	0	0	0	—
	計	19,507,831	15,136,377	4,371,454	128.9
合計		54,519,281,709	57,543,393,774	△ 3,024,112,065	94.7

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
28年度	27年度	差	28年度	27年度	差
1.7	1.8	△ 0.1	90.2	92.9	△ 2.7
94.3	94.1	0.2	98.5	98.1	0.4
2.3	2.0	0.3	90.2	97.2	△ 7.0
0.6	0.6	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.1	1.5	△ 0.4	98.1	99.0	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.1	98.0	0.1
8.2	4.8	3.4	91.3	59.6	31.7
22.2	17.9	4.3	87.0	91.0	△ 4.0
27.9	39.9	△ 12.0	46.1	77.0	△ 30.9
41.7	37.5	4.2	98.9	99.0	△ 0.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	72.8	85.2	△ 12.4
27.4	23.9	3.5	86.1	88.1	△ 2.0
9.4	12.9	△ 3.5	46.4	80.8	△ 34.4
2.1	1.7	0.4	71.5	69.8	1.7
61.1	61.5	△ 0.4	99.8	99.8	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	85.9	93.2	△ 7.3
17.8	23.0	△ 5.2	96.4	92.5	3.9
48.4	33.0	15.4	93.0	98.4	△ 5.4
33.7	44.0	△ 10.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	94.5	95.8	△ 1.3
			88.4	93.4	△ 5.0

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	193,676,716	4.7	15,201,450	0.0
	2 総務費	1,442,260,850	35.1	2,557,476,097	7.9
	3 民生費	682,932,137	16.6	8,035,585,202	24.9
	4 衛生費	284,644,899	6.9	1,794,146,313	5.6
	5 労働費	0	0.0	38,471,335	0.1
	6 農林水産業費	262,730,507	6.4	1,595,034,914	4.9
	7 商工費	243,919,673	5.9	2,455,495,592	7.6
	8 土木費	389,808,576	9.5	5,813,979,390	18.0
	9 消防費	49,500	0.0	1,344,372,036	4.2
	10 教育費	609,495,135	14.8	3,180,094,911	9.9
	11 災害復旧費	0	0.0	63,761,803	0.2
	12 公債費	0	0.0	5,350,996,721	16.6
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,109,517,993	100.0	32,244,615,764	100.0
特別 会計	国民健康保険	73,476,312	—	6,392,481,569	—
	国民健康保険診療所	82,408,860	—	52,235,497	—
	後期高齢者医療	13,103,491	—	518,815,216	—
	介護保険	94,383,343	—	6,806,118,740	—
	簡易水道事業	49,746,044	—	1,064,215,563	—
	下水道事業	69,458,702	—	2,929,196,784	—
	松之山温泉配湯事業	839,868	—	18,667,963	—
	計	383,416,620	—	17,781,731,332	—
合 計	4,492,934,613		50,026,347,096		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
208,878,166	92.7	7.3	人件費として算出したもの
3,999,736,947	36.1	63.9	・ 報酬
8,718,517,339	7.8	92.2	・ 給料
2,078,791,212	13.7	86.3	・ 職員手当等
38,471,335	0.0	100.0	・ 共済費
1,857,765,421	14.1	85.9	
2,699,415,265	9.0	91.0	
6,203,787,966	6.3	93.7	
1,344,421,536	0.0	100.0	
3,789,590,046	16.1	83.9	
63,761,803	0.0	100.0	
5,350,996,721	0.0	100.0	
0	—	—	
36,354,133,757	11.3	88.7	
6,465,957,881	1.1	98.9	
134,644,357	61.2	38.8	
531,918,707	2.5	97.5	
6,900,502,083	1.4	98.6	
1,113,961,607	4.5	95.5	
2,998,655,486	2.3	97.7	
19,507,831	4.3	95.7	
18,165,147,952	2.1	97.9	
54,519,281,709	8.2	91.8	